

令和4事業年度

前期高齢者特別会計予算

前期高齢者関係業務事業計画

前期高齢者関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和4事業年度前期高齢者特別会計予算

予 算 総 則

令和4事業年度における前期高齢者特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

（収入支出予算）

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の前期高齢者特別会計の令和4事業年度収入支出予算は、「令和4事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

（予算の流用）

第2条 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号。以下「省令」という。）第9条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項） 職 員 諸 給 与

（予算の繰越し）

第3条 省令第10条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項） 職 員 諸 給 与

（借入金の限度額）

第4条 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第147条第1項の規定により支払基金が令和4事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、300,000,000千円とする。

（給与予算等の制限）

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和4事業年度前期高齢者特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
		千円	千円	千円	
前期高齢者 納付金収入		3,796,388,092	3,543,614,349	△ 252,773,743	(項) 前期高齢者納付金収入内訳 ・令和4年度概算前期高齢者納付金 3,576,606百万円 ・概算前期高齢者納付金から控除する額 46,513百万円 (令和2年度納付金精算額と調整金額(48,040百万円)から 前期高齢者納付金精算返還金(1,528百万円)を差し引いた額を計上) ・概算前期高齢者納付金に加える額 3,174百万円 (令和2年度特別負担調整交付金精算額)
	前期高齢者 納付金収入	3,786,034,367	3,533,266,533	△ 252,767,834	
	前期高齢者特別 負担調整交付金収入	10,000,000	10,000,000	-	国から交付される前期高齢者納付金に充てる補助金を計上
	前期高齢者関係 事務費拠出金収入	353,725	347,816	△ 5,909	前期高齢者関係業務に要する事務費に充てるための額 (加入者見込数 105,399千人 × 事務費拠出金単価 3円30銭)
受 入 金	受 入 金	1,765,968	3,257,348	1,491,380	高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項に基づく積立金(令和3年度決算承認後 見込額12,896百万円)からの受入額 令和2年度納付金精算額及び調整金額(48,040百万円)から令和2年度交付金精算額及び 調整金額(44,782百万円)を差し引いた額を計上
借 入 金	借 入 金	310,000,000	300,000,000	△ 10,000,000	予算総則第4条に掲げる借入限度額を計上(政府保証額) (令和4年度概算前期高齢者納付金額の1か月相当額を計上)
雑 収 入		114,298	135,552	21,254	
	雑 収 入	256	457	201	利子収入、延滞金収入及び雑入の見込額を計上
	前期高齢者交付金 精算返還金	114,042	135,095	21,053	令和2年度の交付金精算額及び調整金額のうち、保険者からの返還見込額を計上
合 計		4,108,268,358	3,847,007,249	△ 261,261,109	

(支出の部)

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
		千円	千円	千円	
前期高齢者 交付金	前期高齢者 交付金	3,797,026,537	3,545,062,140	△ 251,964,397	(項) 前期高齢者交付金内訳 ・令和4年度概算前期高齢者交付金 3,589,710百万円 ・概算前期高齢者交付金から控除する額 44,647百万円 (令和2年度交付金精算額及び調整金額(44,782百万円)から 前期高齢者交付金精算返還金(136百万円)を差し引いた額を計上)
事務費勘定へ繰入	事務費勘定へ繰入	353,725	347,816	△ 5,909	前期高齢者関係業務に係る事務費 (事務費拠出金収入額と同額を計上)
借入金償還金	借入金利息	1	1	-	(項) 借入金利息・・・支払利息額(見込)を計上
諸 支 出 金	前期高齢者納付金 精算返還金	813,761	1,527,208	713,447	令和2年度の納付金精算額及び調整金額のうち、保険者への還付見込額を計上
予 備 費	予 備 費	310,074,334	300,070,084	△ 10,004,250	(項) 予備費の財源内訳・・・借入金 300,000百万円 精算額等の差額及びその他の雑収入 71百万円
合 計		4,108,268,358	3,847,007,249	△ 261,261,109	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事業費勘定 からの受入	事業費勘定 からの受入	千円 353,725	千円 347,816	千円 △ 5,909	前期高齢者関係業務の事務処理に要する費用として事業費勘定から受入れるため、医療保険者の加入者1人当たり3円30銭の事務費単価に加入者見込数105,399千人を乗じて得た額を計上
受 入 金	受 入 金	12,301	16,689	4,388	令和2年度の収入支出決算における剰余金を計上
雑 収 入	雑 収 入	22	649	627	利子収入及び消費税等還付金を計上
合 計		366,048	365,154	△ 894	

(支出の部)

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 354,834	千円 357,296	千円 2,462	
	職員諸給与	244,828	242,893	△ 1,935	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	8,904	14,102	5,198	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	101,102	100,301	△ 801	システム関連経費、その他經常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 62,764千円 ・その他經常経費 37,537千円
予 備 費	予 備 費	11,214	7,858	△ 3,356	
合 計		366,048	365,154	△ 894	

令和4事業年度前期高齢者関係業務事業計画

令和4事業年度における前期高齢者関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 高齢者の医療の確保に関する法律（以下「法」という。）第139条第1項第1号の規定に基づき、保険者等からの前期高齢者納付金等の徴収並びに保険者に対する前期高齢者交付金の交付等を行うものである。

2. 下記3の前期高齢者交付金の交付に要する財源等に充てるため、保険者等から法第36条第1項及び法第93条第3項の規定による前期高齢者納付金等として、

前期高齢者納付金	3,533,266,533千円
前期高齢者特別負担調整交付金	10,000,000千円
前期高齢者関係事務費拠出金	347,816千円
計	3,543,614,349千円

を徴収すること等を予定している。

3. 法第32条第1項の規定による前期高齢者交付金として、

3,545,062,140千円

を交付することを予定している。

令和4事業年度前期高齢者関係業務資金計画

令和4事業年度における前期高齢者関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
前 期 高 齢 者 交 付 金	3,566,059,127	前 年 度 か ら の 繰 越 金	13,481,775
事 務 費 勘 定 へ 繰 入	347,816	前 期 高 齢 者 納 付 金 収 入	3,554,631,674
借 入 金 利 息	1	前期高齢者特別負担調整交付金収入	10,000,000
前期高齢者納付金精算返還金	1,527,208	前期高齢者関係事務費拠出金収入	347,548
予 備 費	310,662,397	借 入 金	300,000,000
翌 年 度 へ の 繰 越 金	-	雑 収 入	457
		前 期 高 齢 者 交 付 金 精 算 返 還 金	135,095
合 計	3,878,596,549	合 計	3,878,596,549

※資金計画は、当該事業年度(4月～3月)における資金の動きを表しているため、交付金、納付金及び事務費拠出金について前年度第12期分及び当年度第1期分～第11期分の期間における額で資金を計画するものであり、収入支出予算の額とは異なる。

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事 務 取 扱 費	343,279	前 年 度 か ら の 繰 越 金	278,606
職 員 諸 給 与	242,909	事 業 費 勘 定 か ら の 受 入	347,816
管 理 諸 費	100,370	そ の 他 の 収 入	1,152
そ の 他 の 支 出	9,166	雑 収 入	21
翌 年 度 へ の 繰 越 金	275,150		
合 計	627,595	合 計	627,595

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和 3 事業年度前期高齢者特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和 4 事業年度前期高齢者特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和 3 事業年度前期高齢者特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和 4 事業年度前期高齢者特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和3事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和4年 3月31日現在)

令和3事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定予定損益計算書
〔 自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日 〕

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
			千円				千円
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
1 現 金 及 び 預 金			821,325	1 短 期 借 入 金			-
2 有 価 証 券			12,660,451	2 未 払 前 期 高 齢 者 交 付 金			316,418,832
3 未 収 前 期 高 齢 者 納 付 金			315,804,019				
4 未 収 前 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 拠 出 金			28,717				
5 未 収 前 期 高 齢 者 交 付 金 精 算 返 還 金			-				
6 未 収 収 益			-	流 動 負 債 合 計			316,418,832
流 動 資 産 合 計			329,314,512	負 債 合 計			316,418,832
				(資本の部)			
				利 益 剰 余 金			
				1 別 途 積 立 金			9,967,524
				2 当 期 未 処 分 利 益			2,928,156
				利 益 剰 余 金 合 計			12,895,680
				資 本 合 計			12,895,680
資 産 合 計			329,314,512	負 債 ・ 資 本 合 計			329,314,512

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 前 期 高 齢 者 納 付 金 収 入		3,788,886,855	
2 前 期 高 齢 者 特 別 負 担 調 整 交 付 金 収 入		9,999,970	
3 前 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 拠 出 金 収 入		354,416	
4 前 期 高 齢 者 交 付 金 精 算 返 還 金		114,042	3,799,355,283
II 業 務 費 用			
1 前 期 高 齢 者 交 付 金		3,797,026,537	
2 事 務 費 勘 定 へ 繰 入		353,725	
3 前 期 高 齢 者 納 付 金 精 算 返 還 金		813,762	3,798,194,024
業 務 利 益			1,161,259
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1 有 価 証 券 利 息		930	
2 延 滞 金 収 入		-	930
経 常 利 益			1,162,189
当 期 純 利 益			1,162,189
別 途 積 立 金 取 崩 額			1,765,968
当 期 未 処 分 利 益			2,928,156

令和4事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和 5年 3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
流 動 資 産				流 動 負 債			
1 現金及び預金		-		1 短期借入金		300,000,000	
2 有価証券		-		2 未払前期高齢者 交 付 金		295,421,845	
3 未収前期高齢者 納 付 金		294,438,878					
4 未収前期高齢者 関係事務費拠出金		28,985					
5 未収前期高齢者 交付金精算返還金		-		流 動 負 債 合 計		595,421,845	
6 未 収 収 益		-					
流動資産合計		294,467,863		負 債 合 計		595,421,845	
				(資本の部)			
				利 益 剰 余 金			
				1 別 途 積 立 金		9,638,331	
				2 当期末処理損失		310,592,313	
				利 益 剰 余 金 合 計		△ 300,953,982	
				資 本 合 計		△ 300,953,982	
資 産 合 計		294,467,863		負 債 ・ 資 本 合 計		294,467,863	

令和4事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定予定損益計算書
(自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 前期高齢者納付金収入		3,533,266,533	
2 前 期 高 齢 者 特 別 負 担 調 整 交 付 金 収 入		10,000,000	
3 前 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 拠 出 金 収 入		347,816	
4 前 期 高 齢 者 交 付 金 精 算 返 還 金		135,095	3,543,749,444
II 業 務 費 用			
1 前 期 高 齢 者 交 付 金		3,545,062,140	
2 事 務 費 勘 定 へ 繰 入		347,816	
3 前 期 高 齢 者 納 付 金 精 算 返 還 金		1,527,208	
4 予 備 費		310,662,397	3,857,599,561
業 務 損 失			313,850,117
(業務外損益の部)			
I 業 務 外 収 益			
1 有 価 証 券 利 息		455	
2 延 滞 金 収 入		1	
3 雑 収 入		1	457
II 業 務 外 費 用			
支 払 利 息		1	1
経 常 損 失			313,849,661
当 期 純 損 失			313,849,661
別 途 積 立 金 取 崩 額			3,257,348
当 期 未 処 理 損 失			310,592,313

令和3事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金		278,606		1 未払金		8,720	
				2 未払費用		2,595	
				3 預り金		1,132	
流動資産合計		278,606		4 賞与引当金		17,133	
				流動負債合計		29,580	
II 固定資産				II 固定負債			
1 有形固定資産		4,724		退職給付引当金		212,495	
工具器具備品		△ 2,622	2,102				
減価償却累計額				固定負債合計		212,495	
有形固定資産合計			2,102	負債合計		242,075	
2 投資その他の資産				(資本の部)			
前払年金費用			17,400	利益剰余金			
投資その他の資産合計			17,400	1 別途積立金		75,301	
固定資産合計			19,502	2 当期未処理損失		19,268	
				利益剰余金合計		56,033	
				資本合計		56,033	
資産合計		298,108		負債・資本合計		298,108	

令和3事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定予定損益計算書
〔 自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		353,725	353,725
II 業務費用			
1 給与手当		155,260	
2 賞与		37,097	
3 賞与引当金繰入額		17,133	
4 退職給付費用		29,228	
5 法定福利費		32,204	
6 使用料及び賃借料		20,494	
7 委託費		56,433	
8 減価償却費		850	
9 その他の業務費用		24,316	373,015
業務損失			19,290
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		21	
2 雑収入		1	22
経常損失			19,268
当期純損失			19,268
当期未処理損失			19,268

令和4事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		275,150		1 未払金		8,635	
2 未収入金		628		2 未払費用		2,595	
				3 預り金		1,152	
流動資産合計		275,778		4 賞与引当金		17,133	
				流動負債合計		29,515	
II 固定資産				II 固定負債			
1 有形固定資産		4,724		退職給付引当金		232,242	
工具器具備品		△ 3,472	1,252				
減価償却累計額				固定負債合計		232,242	
有形固定資産合計		1,252		負債合計		261,757	
2 投資その他の資産				(資本の部)			
前払年金費用		17,400		利益剰余金			
投資その他の資産合計		17,400		1 別途積立金		56,033	
固定資産合計		18,652		2 当期未処理損失		23,360	
				利益剰余金合計		32,673	
				資本合計		32,673	
資産合計		294,430		負債・資本合計		294,430	

令和4事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定予定損益計算書
〔 自 令和4年4月 1日 〕
〔 至 令和5年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		347,816	347,816
II 業務費用			
1 給与手当		157,716	
2 賞与		34,266	
3 賞与引当金繰入額		17,133	
4 退職給付費用		29,228	
5 法定福利費		32,192	
6 委託費		57,102	
7 減価償却費		850	
8 その他の業務費用		42,710	371,197
業務損失			23,381
(業務外損益の部)			
業務外収益			
受取利息		21	21
経常損失			23,360
当期純損失			23,360
当期未処理損失			23,360

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人 23	千円 209,115

令和 4 事業年度

後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療制度関係業務事業計画

後期高齢者医療制度関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和4事業年度後期高齢者医療特別会計予算

予 算 総 則

令和4事業年度における後期高齢者医療特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

（収入支出予算）

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の後期高齢者医療特別会計の令和4事業年度収入支出予算は、「令和4事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

（予算の流用）

第2条 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号。以下「省令」という。）第9条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項） 役職員諸給与

（予算の繰越し）

第3条 省令第10条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項） 役職員諸給与

（借入金の限度額）

第4条 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第147条第1項の規定により支払基金が令和4事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、580,000,000千円とする。

（給与予算等の制限）

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、役職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和4事業年度後期高齢者医療特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
後期高齢者 支援金収入		千円 6,565,379,886	千円 6,368,823,806	千円 △ 196,556,080	(項) 後期高齢者支援金収入内訳 ・令和4年度概算後期高齢者支援金 6,931,029百万円 ・概算後期高齢者支援金から控除する精算額等 562,616百万円 (令和2年度支援金精算額及び調整金額(562,728百万円)から、 後期高齢者支援金精算返還金(112百万円)を差し引いた額)
	後期高齢者 支援金収入	6,564,961,847	6,368,412,751	△ 196,549,096	
	後期高齢者関係 事務費拠出金収入	418,039	411,055	△ 6,984	後期高齢者医療制度関係業務に要する事務費に充てるための額 (加入者見込数 105,399千人 × 事務費拠出金単価 3円90銭)
受 入 金	受 入 金	260,242,291	562,727,262	302,484,971	高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項に基づく積立金(令和3年度決算 承認後見込額815,784百万円)からの受入額 (令和2年度支援金精算額及び調整金額と同額を計上)
借 入 金	借 入 金	570,000,000	580,000,000	10,000,000	予算総則第4条に掲げる借入限度額(政府保証額) (令和4年度概算後期高齢者交付金額の1か月相当額を計上)
雑 収 入		86,751,779	93,497,648	6,745,869	
	雑 収 入	51,778	52,579	801	利子収入、延滞金収入及び雑入の見込額を計上
	後期高齢者交付金 精算返還金	86,700,000	93,445,068	6,745,068	令和3年度の後期高齢者交付金確定による広域連合からの返還見込額を計上
	拠出金事業費 返還金	1	1	-	老人保健拠出金事業助成費返還金見込額を計上
合 計		7,482,373,956	7,605,048,715	122,674,759	

(支出の部)

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
後期高齢者 交付金	後期高齢者 交付金	千円 6,825,184,960	千円 6,931,028,706	千円 105,843,746	令和4年度概算後期高齢者交付金 6,931,029百万円
事務費勘定へ繰入	事務費勘定へ繰入	418,039	411,055	△ 6,984	後期高齢者医療制度関係業務に係る事務費 (事務費拠出金収入額と同額を計上)
借入金償還金	借入金利息	1	1	-	(項) 借入金利息・・・支払利息額(見込)を計上
諸 支 出 金	後期高齢者支援金 精算返還金	19,178	111,307	92,129	令和2年度支援金精算額及び調整金額のうち、保険者への還付額を計上
予 備 費	予 備 費	656,751,778	673,497,647	16,745,869	(項) 予備費の財源内訳・・・借入金 580,000百万円 令和3年度交付金精算返還金見込額 93,446百万円 その他の雑収入等 53百万円
合 計		7,482,373,956	7,605,048,715	122,674,759	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事業費勘定 からの受入	事業費勘定 からの受入	千円 418,039	千円 411,055	千円 △ 6,984	後期高齢者医療制度関係業務の事務処理に要する費用として事業費勘定から受入れるため、医療保険者の加入者1人当たり3円90銭の事務費単価に加入者見込数105,399千人を乗じて得た額を計上
受入金	受入金	15,104	20,147	5,043	令和2年度の収入支出決算における剰余金を計上
雑収入	雑収入	970	1,970	1,000	利子収入及び消費税等還付金を計上
合 計		434,113	433,172	△ 941	

(支出の部)

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 424,195	千円 421,289	千円 △ 2,906	
	役職員諸給与	225,379	225,862	483	役職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	63,234	63,236	2	役職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	135,582	132,191	△ 3,391	システム関連経費、その他經常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 96,104 千円 ・その他經常経費 36,087 千円
予 備 費	予 備 費	9,918	11,883	1,965	
合 計		434,113	433,172	△ 941	

令和4事業年度後期高齢者医療制度関係業務事業計画

令和4事業年度における後期高齢者医療制度関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 高齢者の医療の確保に関する法律（以下「法」という。）第139条第1項第2号の規定に基づき、保険者からの後期高齢者支援金等の徴収並びに後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者交付金の交付等を行うものである。

2. 下記3の後期高齢者交付金の交付に要する財源等に充てるため、保険者から法第118条第1項の規定による後期高齢者支援金等として、

後期高齢者支援金	6,368,412,751千円
後期高齢者関係事務費拠出金	411,055千円
計	6,368,823,806千円

を徴収することを予定している。

3. 法第100条第1項の規定による後期高齢者交付金として、

6,931,028,706千円

を交付することを予定している。

令和4事業年度後期高齢者医療制度関係業務資金計画

令和4事業年度における後期高齢者医療制度関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
後 期 高 齢 者 交 付 金	千円 6,902,932,398	前 年 度 か ら の 繰 越 金	千円 817,696,041
事 務 費 勘 定 へ 繰 入	411,055	後 期 高 齢 者 支 援 金 収 入	6,385,263,668
借 入 金 利 息	1	後期高齢者関係事務費拠出金収入	410,906
後期高齢者支援金精算返還金	111,307	借 入 金	580,000,000
予 備 費	973,413,503	雑 収 入	52,579
翌 年 度 へ の 繰 越 金	—	後 期 高 齢 者 交 付 金 精 算 返 還 金	93,445,068
		拠 出 金 事 業 費 返 還 金	1
合 計	7,876,868,264	合 計	7,876,868,264

※資金計画は、当該事業年度（4月～3月）における資金の動きを表しているため、交付金、支援金及び事務費拠出金については、前年度第12期分及び当年度第1期分～第11期分の期間における額で資金を計画するものであり、収入支出予算の額とは異なる。

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事 務 取 扱 費	358,538	前 年 度 か ら の 繰 越 金	268,307
役 職 員 諸 給 与	225,833	事 業 費 勘 定 か ら の 受 入	411,055
管 理 諸 費	132,705	そ の 他 の 収 入	2,020
そ の 他 の 支 出	39,032	雑 収 入	23
翌 年 度 へ の 繰 越 金	283,835		
合 計	681,405	合 計	681,405

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和 3 事業年度後期高齢者医療特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和 4 事業年度後期高齢者医療特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和 3 事業年度後期高齢者医療特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和 4 事業年度後期高齢者医療特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和3事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
流動資産				流動負債			
1 現金及び預金		38,890,869		1 短期借入金		-	
2 有価証券		778,805,172		2 未払後期高齢者 交 付 金		549,489,417	
3 未収後期高齢者 支 援 金		547,542,704					
4 未収後期高齢者 関係事務費拠出金		34,105					
5 未収拠出金 事業費返還金		32,357					
貸倒引当金		△ 32,357	-				
流動資産合計			1,365,272,850	流動負債合計		549,489,417	
				負債合計		549,489,417	
				(資本の部)			
				利益剰余金			
				1 別途積立金		464,539,949	
				2 当期末処分利益		351,243,485	
				利益剰余金合計		815,783,433	
				資本合計		815,783,433	
資産合計			1,365,272,850	負債・資本合計		1,365,272,850	

令和3事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定予定損益計算書
〔 自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 後期高齢者支援金収入		6,569,287,338	
2 後期高齢者関係 事務費拠出金収入		418,039	
3 後期高齢者交付金 精算返還金収入		115,510,365	
4 拠出金事業費返還金収入		51,299	6,685,267,040
II 業務費用			
1 後期高齢者交付金		6,593,873,256	
2 事務費勘定へ繰入		418,039	
3 後期高齢者支援金精算返還金		19,178	
4 予備費		-	6,594,310,473
業務利益			90,956,567
(業務外損益の部)			
I 業務外収益			
1 受取利息		0	
2 有価証券利息		39,327	
3 貸倒引当金戻入		5,300	44,627
II 業務外費用			
支払利息		-	-
経常利益			91,001,194
当期純利益			91,001,194
別途積立金取崩額			260,242,291
当期末処分利益			351,243,485

令和4事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
流 動 資 産				流 動 負 債			
1 現 金 及 び 預 金		-		1 短 期 借 入 金		580,000,000	
2 有 価 証 券		-		2 未払後期高齢者 交 付 金		577,585,726	
3 未収後期高齢者 支 援 金		530,691,788					
4 未収後期高齢者 関係事務費拠出金		34,255					
5 未 収 拠 出 金 事 業 費 返 還 金		32,357					
貸 倒 引 当 金		△ 32,357	-				
流 動 資 産 合 計		530,726,042		流 動 負 債 合 計		1,157,585,726	
				負 債 合 計		1,157,585,726	
				(資本の部)			
				利 益 剰 余 金			
				1 別 途 積 立 金		253,056,171	
				2 当期末処理損失		879,915,855	
				利 益 剰 余 金 合 計		△ 626,859,684	
				資 本 合 計		△ 626,859,684	
資 産 合 計		530,726,042		負 債 ・ 資 本 合 計		530,726,042	

令和4事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定予定損益計算書
(自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 後 期 高 齢 者 支 援 金 収 入		6,368,412,751	
2 後 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 拠 出 金 収 入		411,055	
3 後 期 高 齢 者 交 付 金 精 算 返 還 金		93,445,068	
4 拠 出 金 事 業 費 返 還 金		1	6,462,268,874
II 業 務 費 用			
1 後 期 高 齢 者 交 付 金		6,931,028,706	
2 事 務 費 勘 定 へ 繰 入		411,055	
3 後期高齢者支援金精算返還金		111,307	
4 予 備 費		973,413,503	7,904,964,570
業 務 損 失			1,442,695,696
(業務外損益の部)			
I 業 務 外 収 益			
1 有 価 証 券 利 息		52,577	
2 延 滞 金 収 入		1	
3 雑 収 入		1	52,579
II 業 務 外 費 用			
支 払 利 息		1	1
経 常 損 失			1,442,643,118
当 期 純 損 失			1,442,643,118
別 途 積 立 金 取 崩 額			562,727,262
当 期 未 処 理 損 失			879,915,855

令和3事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
			千円				千円
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		268,307		1 未払金		11,746	
2 未収入金		949		2 未払費用		2,402	
				3 預り金		1,042	
				4 賞与引当金		15,872	
流動資産合計		269,256		流動負債合計		31,062	
II 固定資産				II 固定負債			
1 有形固定資産				退職給付引当金		569,886	
工具器具備品		8,814		固定負債合計		569,886	
減価償却累計額		△ 6,472	2,342	負債合計		600,948	
有形固定資産合計		2,342		(資本の部)			
2 無形固定資産				利益剰余金			
電話加入権		1,058		当期末処理損失		293,292	
無形固定資産合計		1,058		利益剰余金合計		△ 293,292	
3 投資その他の資産				資本合計		△ 293,292	
敷金・保証金		35,000					
投資その他の資産合計		35,000					
固定資産合計		38,400					
資産合計		307,656		負債・資本合計		307,656	

令和3事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定予定損益計算書
〔 自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		418,039	418,039
II 業務費用			
1 役員報酬		10,974	
2 給与手当		133,312	
3 賞与		33,694	
4 賞与引当金繰入額		15,872	
5 退職給付費用		30,978	
6 法定福利費		29,020	
7 委託費		91,857	
8 減価償却費		704	
9 その他の業務費用		42,906	389,317
業務利益			28,722
(業務外損益の部)			
業務外収益			
受取利息		21	21
経常利益			28,743
当期純利益			28,743
前期繰越損失			322,035
当期末処理損失			293,292

令和4事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
			千円				千円
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		283,835		1 未払金		11,261	
2 未収入金		1,947		2 未払費用		2,402	
				3 預り金		1,071	
				4 賞与引当金		15,872	
流動資産合計		285,782		流動負債合計		30,606	
II 固定資産				II 固定負債			
1 有形固定資産				退職給付引当金		561,526	
工具器具備品		8,814		固定負債合計		561,526	
減価償却累計額		△ 7,176	1,638	負債合計		592,132	
有形固定資産合計		1,638		(資本の部)			
2 無形固定資産				利益剰余金			
電話加入権		1,058		当期末処理損失		268,654	
無形固定資産合計		1,058		利益剰余金合計		△ 268,654	
3 投資その他の資産				資本合計		△ 268,654	
敷金・保証金		35,000					
投資その他の資産合計		35,000					
固定資産合計		37,696					
資産合計		323,478		負債・資本合計		323,478	

令和4事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定予定損益計算書
〔自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		411,055	411,055
II 業務費用			
1 役員報酬		10,974	
2 給与手当		136,360	
3 賞与		31,744	
4 賞与引当金繰入額		15,872	
5 退職給付費用		30,978	
6 法定福利費		29,435	
7 委託費		87,723	
8 減価償却費		704	
9 その他の業務費用		42,650	386,440
業務利益			24,615
(業務外損益の部)			
業務外収益			
受取利息		23	23
経常利益			24,638
当期純利益			24,638
前期繰越損失			293,292
当期末処理損失			268,654

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人	千円
(役 員)	
1	15,442
(職 員)	
20	179,508

令和 4 事業年度

退職者医療特別会計予算

退職者医療関係業務事業計画

退職者医療関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和4事業年度退職者医療特別会計予算

予 算 総 則

令和4事業年度における退職者医療特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

（収入支出予算）

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の退職者医療特別会計の令和4事業年度収入支出予算は、「令和4事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

（予算の流用）

第2条 健康保険法施行規則等の一部を改正する省令（平成20年厚生労働省令第77号）附則第14条の規定によりなおその効力を有するものとされた社会保険診療報酬支払基金の退職者医療関係業務に係る財務及び会計に関する省令（昭和59年厚生省令第40号。以下「省令」という。）第8条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項） 職 員 諸 給 与

（予算の繰越し）

第3条 省令第9条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項） 職 員 諸 給 与

（借入金の限度額）

第4条 国民健康保険法（昭和33年法律第192号）附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第147条第1項の規定により支払基金が令和4事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、0円とする。

（給与予算等の制限）

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和 4 事業年度退職者医療特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和 3 事業年度 予算額	令和 4 事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
拠 出 金 収 入		千円 192,358	千円 139,547	千円 △ 52,811	(項) 療養給付費等拠出金収入内訳 ・ 令和 4 年度概算療養給付費等拠出金 55百万円 ・ 概算療養給付費等拠出金から控除する精算額等 (令和 2 年度拠出金精算額等 (7,965百万円) から令和 2 年度拠出金の精 算による保険者への返還金 (7,911百万円) を差し引いた額) 54百万円
	療 養 給 付 費 等 拠 出 金 収 入	38,777	53	△ 38,724	
	事 務 費 拠 出 金 収 入	153,581	139,494	△ 14,087	退職者医療関係業務に要する事務費に充てるための額
受 入 金	受 入 金	9,538,229	7,964,778	△ 1,573,451	国民健康保険法附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律第146 条第 1 項に基づく積立金 (令和 3 年度決算承認後見込額7,965百万円) からの受入額
借 入 金	借 入 金	-	-	-	予算総則第 4 条に掲げる借入限度額 (政府保証額)
雑 収 入		5,277,969	3,463,157	△ 1,814,812	
	雑 収 入	341	254	△ 87	利子収入、延滞金収入及び雑入の見込額を計上
	交 付 金 精 算 返 還 金	5,277,628	3,462,903	△ 1,814,725	令和 3 年度の療養給付費等交付金確定による都道府県からの返還見込額を計上
合 計		15,008,556	11,567,482	△ 3,441,074	

(支出の部)

款	項	令和 3 事業年度 予算額	令和 4 事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	千円 514,516	千円 122,535	千円 △ 391,981	(項) 療養給付費等交付金内訳 ・ 令和 4 年度概算療養給付費等交付金 55百万円 ・ 令和 3 年度の療養給付費等交付金確定による追加交付見込額 68百万円
事務費勘定へ繰入	事務費勘定へ繰入	153,581	139,494	△ 14,087	退職者医療関係業務に係る事務費 (事務費拠出金収入額と同額を計上)
借入金償還金	借 入 金 利 息	-	-	-	(項) 借入金利息・・・支払利息額 (見込) を計上
諸 支 出 金	拠出金精算返還金	9,577,359	7,910,788	△ 1,666,571	・ 令和 2 年度拠出金の精算による保険者への返還金
予 備 費	予 備 費	4,763,100	3,394,665	△ 1,368,435	(項) 予備費の財源内訳… 令和 4 年度概算療養給付費等拠出金 55百万円 雑収入 26万円 令和 3 年度療養給付費等交付金精算返還金見込額 3,463百万円 令和 4 年度概算療養給付費等交付金 △123百万円
合 計		15,008,556	11,567,482	△ 3,441,074	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事業費勘定 からの受入	事業費勘定 からの受入	千円 153,581	千円 139,494	千円 △ 14,087	退職者医療関係業務の事務処理に要する費用として事業費勘定から受入れるため、 医療保険者からの事務費拠出金額を計上
受 入 金	受 入 金	27,041	9,622	△ 17,419	令和2年度の収入支出決算における剰余金を計上
雑 収 入	雑 収 入	445	709	264	利子収入及び消費税等還付金を計上
合 計		181,067	149,825	△ 31,242	

(支出の部)

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 178,865	千円 147,670	千円 △ 31,195	
	職員諸給与	104,377	82,983	△ 21,394	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	23,027	23,027	-	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	51,461	41,660	△ 9,801	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を 計上 ・システム関連経費 25,978 千円 ・その他経常経費 15,682 千円
予 備 費	予 備 費	2,202	2,155	△ 47	
合 計		181,067	149,825	△ 31,242	

令和4事業年度退職者医療関係業務事業計画

令和4事業年度における退職者医療関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 国民健康保険法（以下「法」という。）附則第17条の規定に基づき、被用者保険等保険者からの拠出金の徴収及び都道府県に対する療養給付費等交付金の交付等を行うものである。

2. 下記3の療養給付費等交付金の交付に要する財源等に充てるため、被用者保険等保険者から法附則第10条第1項の規定による拠出金として、

療養給付費等拠出金	53千円
事務費拠出金	139,494千円
計	139,547千円

を徴収することを予定している。

3. 法附則第7条第1項の規定による療養給付費等交付金として、

122,535千円

を交付することを予定している。

令和4事業年度退職者医療関係業務資金計画

令和4事業年度における退職者医療関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
療 養 給 付 費 等 交 付 金	122,535	前 年 度 か ら の 繰 越 金	7,965,358
事 務 費 勘 定 へ 繰 入	139,494	療 養 給 付 費 等 拠 出 金 収 入	53
借 入 金 利 息	-	事 務 費 拠 出 金 収 入	139,494
拠 出 金 精 算 返 還 金	7,910,788	借 入 金	-
予 備 費	3,395,245	雑 収 入	254
翌 年 度 へ の 繰 越 金	-	交 付 金 精 算 返 還 金	3,462,903
合 計	11,568,062	合 計	11,568,062

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事 務 取 扱 費	125,023	前 年 度 か ら の 繰 越 金	280,901
職 員 諸 給 与	83,232	事 業 費 勘 定 か ら の 受 入	139,494
管 理 諸 費	41,791	そ の 他 の 収 入	804
そ の 他 の 支 出	46,783	雑 収 入	31
翌 年 度 へ の 繰 越 金	249,424		
合 計	421,230	合 計	421,230

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和 3 事業年度退職者医療特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和 4 事業年度退職者医療特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和 3 事業年度退職者医療特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和 4 事業年度退職者医療特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和3事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(資本の部)		千円
流 動 資 産			利 益 剰 余 金		
1 現 金 及 び 預 金		-	1 別 途 積 立 金		-
2 有 価 証 券		7,965,358	2 当 期 未 処 分 利 益		7,965,358
流 動 資 産 合 計		7,965,358	利 益 剰 余 金 合 計		7,965,358
			資 本 合 計		7,965,358
資 産 合 計		7,965,358	資 本 合 計		7,965,358

令和3事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定予定損益計算書
〔 自 令和3年 4月 1日
至 令和4年 3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 療養給付費等抛出金収入		38,778	
2 事務費抛出金収入		153,716	
3 交付金精算返還金		7,967,959	8,160,453
II 業 務 費 用			
1 療養給付費等交付金		2,672	
2 事務費勘定へ繰入		153,716	
3 抛出金精算返還金		9,577,276	9,733,664
業 務 損 失			1,573,211
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
有 価 証 券 利 息		537	537
経 常 損 失			1,572,674
当 期 純 損 失			1,572,674
別 途 積 立 金 取 崩 額			9,538,032
当 期 未 処 分 利 益			7,965,358

令和4事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和5年 3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(資本の部)		千円
流 動 資 産			利 益 剰 余 金		
1 現 金 及 び 預 金		-	1 別 途 積 立 金		580
2 有 価 証 券		-	2 当 期 未 処 理 損 失		580
流 動 資 産 合 計		-	利 益 剰 余 金 合 計		-
			資 本 合 計		-
資 産 合 計		-	資 本 合 計		-

令和4事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定予定損益計算書
〔 自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 療養給付費等抛出金収入		53	
2 事務費抛出金収入		139,494	
3 交付金精算返還金		3,462,903	3,602,450
II 業 務 費 用			
1 療養給付費等交付金		122,535	
2 事務費勘定へ繰入		139,494	
3 抛出金精算返還金		7,910,788	
4 予 備 費		3,395,245	11,568,062
業 務 損 失			7,965,612
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1 有 価 証 券 利 息		252	
2 延 滞 金 収 入		1	
3 雑 収 入		1	254
経 常 損 失			7,965,358
当 期 純 損 失			7,965,358
別 途 積 立 金 取 崩 額			7,964,778
当 期 未 処 理 損 失			580

令和3事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		280,901		1 未払金		3,936	
2 未収入金		413		2 未払費用		861	
				3 預り金		489	
				4 賞与引当金		5,689	
流動資産合計		281,314		流動負債合計		10,975	
II 固定資産				II 固定負債			
1 有形固定資産		4,599		退職給付引当金		318,400	
工具器具備品		△ 3,293	1,306				
減価償却累計額				固定負債合計		318,400	
有形固定資産合計			1,306	負債合計		329,375	
2 無形固定資産				(資本の部)			
(1) 電話加入権			529	利益剰余金		△ 45,423	
(2) ソフトウェア			803	当期末処理損失			
無形固定資産合計			1,332	利益剰余金合計		△ 45,423	
固定資産合計			2,638	資本合計		△ 45,423	
資産合計		283,952		負債・資本合計		283,952	

令和3事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定予定損益計算書
(自 令和3年 4月 1日
至 令和4年 3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
〔経常損益の部〕		千円	千円
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		153,581	153,581
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		66,632	
2 賞 与		15,576	
3 賞与引当金繰入額		5,689	
4 退 職 給 付 費 用		16,151	
5 法 定 福 利 費		13,422	
6 使用料及び賃借料		14,530	
7 保 守 費		23,247	
8 減 価 償 却 費		1,163	
9 そ の 他 の 業 務 費 用		13,331	169,741
業 務 損 失			16,160
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		32	32
経 常 損 失			16,128
当 期 純 損 失			16,128
前 期 繰 越 損 失			29,295
当 期 未 処 理 損 失			45,423

令和4事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和5年 3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資 産 の 部)		千円	(負 債 の 部)		千円
I 流 動 資 産			I 流 動 負 債		
1 現金及び預金		249,424	1 未 払 金		3,556
2 未 収 入 金		678	2 未 払 費 用		861
			3 預 り 金		391
			4 賞 与 引 当 金		5,689
流 動 資 産 合 計		250,102	流 動 負 債 合 計		10,497
II 固 定 資 産			II 固 定 負 債		
1 有形固定資産			退職給付引当金		287,758
工具器具備品		4,599			
減価償却累計額		△ 3,989	固 定 負 債 合 計		287,758
有形固定資産合計		610	負 債 合 計		298,255
2 無形固定資産			(資 本 の 部)		
(1) 電話加入権		529	利 益 剰 余 金		
(2) ソフトウェア		384	当期末処理損失		46,630
無形固定資産合計		913	利 益 剰 余 金 合 計		△ 46,630
固 定 資 産 合 計		1,523	資 本 合 計		△ 46,630
資 産 合 計		251,625	負 債 ・ 資 本 合 計		251,625

令和4事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定予定損益計算書
〔 自 令和4年 4月 1日〕
〔 至 令和5年 3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
[経常損益の部]		千円	千円
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		139,494	139,494
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		54,370	
2 賞 与		11,377	
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額		5,689	
4 退 職 給 付 費 用		16,151	
5 法 定 福 利 費		11,000	
6 保 守 料		22,144	
7 減 価 償 却 費		1,115	
8 そ の 他 の 業 務 費 用		18,886	140,732
業 務 損 失			1,238
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		31	31
経 常 損 失			1,207
当 期 純 損 失			1,207
前 期 繰 越 損 失			45,423
当 期 未 処 理 損 失			46,630

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人 8	千円 71,436

令和 4 事業年度

介護保険特別会計予算

介護保険関係業務事業計画

介護保険関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和4事業年度介護保険特別会計予算

予 算 総 則

令和4事業年度における介護保険特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

（収入支出予算）

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の介護保険特別会計の令和4事業年度収入支出予算は、「令和4事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

（予算の流用）

第2条 社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成11年厚生省令第45号。以下「省令」という。）第8条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項） 職 員 諸 給 与

（予算の繰越し）

第3条 省令第9条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項） 職 員 諸 給 与

（借入金の限度額）

第4条 介護保険法（平成9年法律第123号）第168条第1項の規定により支払基金が令和4事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、290,000,000千円とする。

（給与予算等の制限）

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和 4 事業年度介護保険特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和 3 事業年度 予算額	令和 4 事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
介護給付費・ 地域支援事業 支援納付金収入	介護給付費・ 地域支援事業 支援納付金収入	千円 3,059,149,752	千円 3,077,009,092	千円 17,859,340	(項) 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入内訳 ・令和 4 年度概算介護給付費・地域支援事業支援納付金 3,441,965百万円 ・概算介護給付費・地域支援事業支援納付金から控除する精算額等 364,956百万円 (令和 2 年度納付金精算額及び調整金額 (365,034百万円) から、介護給付費・地域支援 事業支援納付金精算返還金 (78百万円) を差し引いた額)
受 入 金	受 入 金	272,647,300	365,033,039	92,385,739	介護保険法第167条第 1 項に基づく積立金 (令和 3 年度決算承認後見込額766,999百万円) から の受入額 (令和 2 年度納付金精算額等と同額を計上)
借 入 金	借 入 金	280,000,000	290,000,000	10,000,000	予算総則第 4 条に掲げる借入限度額 (政府保証額) (令和 4 年度概算介護給付費・地域支援事業支援納付金の 1 か月相当額を計上)
雑 収 入		30,039,479	15,801,155	△ 14,238,324	
	雑 収 入	34,324	59,904	25,580	利子収入、延滞金収入及び雑入の見込額を計上
	介護給付費交付金 精 算 返 還 金	22,849,588	10,050,536	△ 12,799,052	令和 3 年度の介護給付費交付金確定による市町村からの返還見込額を計上
	地域支援事業支援 交付金精算返還金	7,155,567	5,690,715	△ 1,464,852	令和 3 年度の地域支援事業支援交付金確定による市町村からの返還見込額を計上
合 計		3,641,836,531	3,747,843,286	106,006,755	

(支出の部)

款	項	令和 3 事業年度 予算額	令和 4 事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
介護給付費 交 付 金	介護給付費 交 付 金	千円 3,225,252,147	千円 3,333,978,717	千円 108,726,570	(項) 介護給付費交付金内訳 ・令和 4 年度概算介護給付費交付金 3,325,736百万円 ・令和 3 年度の介護給付費交付金確定による追加交付見込額 8,244百万円
地域支援事業 支 援 交 付 金	地域支援事業 支 援 交 付 金	116,654,724	116,576,212	△ 78,512	(項) 地域支援事業支援交付金内訳 ・令和 4 年度概算地域支援事業支援交付金 116,229百万円 ・令和 3 年度の地域支援事業支援交付金確定による追加交付見込額 348百万円
借入金償還金	借 入 金 利 息	1	1	-	(項) 借入金利息・・・支払利息額 (見込) を計上
諸 支 出 金	納付金精算返還金	10,022	77,765	67,743	令和 2 年度納付金精算額及び調整金額のうち、保険者への還付見込額を計上
予 備 費	予 備 費	299,919,637	297,210,591	△ 2,709,046	(項) 予備費の財源内訳・・・借入金 290,000百万円 令和 3 年度交付金精算返還金見込額 15,742百万円 令和 3 年度交付金追加交付見込額 △8,591百万円 その他の雑収入等 60百万円
合 計		3,641,836,531	3,747,843,286	106,006,755	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
介護保険 業務補助金	事務費補助金	千円 238,943	千円 235,283	千円 △ 3,660	介護保険関係業務の事務処理に要する費用として、国からの補助金額を計上
雑収入	雑収入	9	9	-	利子収入を計上
合 計		238,952	235,292	△ 3,660	

(支出の部)

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 238,950	千円 235,290	千円 △ 3,660	
	職員諸給与	80,603	83,534	2,931	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	8,177	10,843	2,666	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	150,170	140,913	△ 9,257	システム関連経費、その他經常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 118,923 千円 ・その他經常経費 21,990 千円
予備費	予備費	2	2	-	
合 計		238,952	235,292	△ 3,660	

令和4事業年度介護保険関係業務事業計画

令和4事業年度における介護保険関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 介護保険法（以下「法」という。）第160条第1項の規定に基づき、医療保険者からの納付金の徴収、市町村に対する介護給付費交付金の交付及び地域支援事業支援交付金の交付等を行うものである。

2. 下記3の交付金の交付に要する財源等に充てるため、医療保険者から法第150条第1項の規定による介護給付費・地域支援事業支援納付金として、

介護給付費・地域支援事業支援納付金	3,077,009,092千円
-------------------	-----------------

を徴収することを予定している。

3. 法第125条第1項の規定による介護給付費交付金として、

介護給付費交付金	3,333,978,717千円
----------	-----------------

法第126条第1項の規定による地域支援事業支援交付金として、

地域支援事業支援交付金	116,576,212千円
-------------	---------------

を交付することを予定している。

令和 4 事業年度介護保険関係業務資金計画

令和 4 事業年度における介護保険関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
介 護 給 付 費 交 付 金	3,211,138,964	前 年 度 か ら の 繰 越 金	672,808,218
地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	113,508,735	介 護 給 付 費 ・ 地 域 支 援 事 業 支 援 納 付 金 収 入	3,075,705,570
借 入 金 利 息	1	借 入 金	290,000,000
納 付 金 精 算 返 還 金	77,765	雑 収 入	59,904
予 備 費	297,210,591	介 護 給 付 費 交 付 金 精 算 返 還 金	10,050,536
翌 年 度 へ の 繰 越 金	432,378,887	地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金 精 算 返 還 金	5,690,715
合 計	4,054,314,943	合 計	4,054,314,943

※ 資金計画は、当該事業年度（４月～３月）における資金の動きを表しているため、交付金及び納付金については、前年度第12期分及び当年度第１期分から第11期分の期間における額で資金を計画するものであり、収入支出予算の額とは異なる。

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	224,454	前年度からの繰越金	85,145
職員諸給与	83,435	介護保険業務補助金	235,283
管理諸費	141,019	その他の収入	402
その他の支出	6,791	雑収入	9
翌年度への繰越金	89,594		
合 計	320,839	合 計	320,839

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和 3 事業年度介護保険特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和 4 事業年度介護保険特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和 3 事業年度介護保険特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和 4 事業年度介護保険特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和3事業年度介護保険特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資 産 の 部)		千円	(負 債 の 部)		千円
流 動 資 産			流 動 負 債		
1 現 金 及 び 預 金		56,738	1 短 期 借 入 金		-
2 有 価 証 券		672,751,480	2 未 払 介 護 給 付 費 交 付 金		154,304,890
3 未 収 介 護 給 付 費・地 域 支 援 事 業 支 援 納 付 金		255,113,902	3 未 払 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金		6,618,243
流 動 資 産 合 計		927,922,120	流 動 負 債 合 計		160,923,133
			負 債 合 計		160,923,133
			(資 本 の 部)		
			利 益 剰 余 金		
			1 別 途 積 立 金		347,585,406
			2 当 期 未 処 分 利 益		419,413,582
			利 益 剰 余 金 合 計		766,998,987
			資 本 合 計		766,998,987
資 産 合 計		927,922,120	負 債 ・ 資 本 合 計		927,922,120

※ 端数整理の関係から、合計等が不一致となる場合がある。

令和3事業年度介護保険特別会計
事業費勘定予定損益計算書
〔 自 令和3年4月 1 日 〕
〔 至 令和4年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 介 護 給 付 費・地 域 支 援 事 業 支 援 納 付 金 収 入		3,060,758,020	
2 介 護 給 付 費 交 付 金 精 算 返 還 金		11,280,138	
3 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金 精 算 返 還 金		8,531,435	3,080,569,593
II 業 務 費 用			
1 介 護 給 付 費 交 付 金		2,837,944,599	
2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金		95,938,614	
3 納 付 金 精 算 返 還 金		10,022	2,933,893,234
業 務 利 益			146,676,359
(業 務 外 損 益 の 部)			
I 業 務 外 収 益			
1 有 価 証 券 利 息		52,918	
2 延 滞 金 収 入		-	
3 雑 収 入		37,005	89,923
II 業 務 外 費 用			
支 払 利 息		-	-
経 常 利 益			146,766,282
当 期 純 利 益			146,766,282
別 途 積 立 金 取 崩 額			272,647,300
当 期 未 処 分 利 益			419,413,582

※ 端数整理の関係から、合計等が不一致となる場合がある。

令和4事業年度介護保険特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流 動 資 産			流 動 負 債		
1 現金及び預金		-	1 短期借入金		290,000,000
2 有価証券		432,378,887	2 未払介護給付費 交 付 金		277,144,643
3 未収介護給付 費・地域支援 事業支援納付金		256,417,424	3 未払地域支援 事業支援交付金		9,685,720
流動資産合計		688,796,312	流動負債合計		576,830,363
			負債合計		576,830,363
			(資本の部)		
			利 益 剰 余 金		
			1 別途積立金		401,965,949
			2 当期末処理損失		290,000,000
			利益剰余金合計		111,965,949
			資 本 合 計		111,965,949
資 産 合 計		688,796,312	負債・資本合計		688,796,312

※ 端数整理の関係から、合計等が不一致となる場合がある。

令和4事業年度介護保険特別会計
事業費勘定予定損益計算書
〔 自 令和4年4月 1 日 〕
〔 至 令和5年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕 (業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 介護給付費・地域支援 事業支援納付金収入		3,077,009,092	
2 介護給付費交付金 精 算 返 還 金		10,050,536	
3 地域支援事業支援交付金 精 算 返 還 金		5,690,715	3,092,750,342
II 業 務 費 用			
1 介護給付費交付金		3,333,978,717	
2 地域支援事業金 支 援 交 付 金		116,576,212	
3 納付金精算返還金		77,765	
4 予 備 費		297,210,591	3,747,843,282
業 務 損 失			655,092,941
(業務外損益の部)			
I 業 務 外 収 益			
1 有価証券利息		59,902	
2 延滞金収入		1	
3 雑 収 入		1	59,904
II 業 務 外 費 用			
支 払 利 息		1	1
経 常 損 失			655,033,039
当 期 純 損 失			655,033,039
別 途 積 立 金 取 崩 額			365,033,039
当 期 未 処 理 損 失			290,000,000

※ 端数整理の関係から、合計等が不一致となる場合がある。

令和3事業年度介護保険特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		85,145	1 未払金		10,649
			2 未払費用		868
			3 預り金		373
			4 賞与引当金		5,727
流動資産合計		85,145	流動負債合計		17,617
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			退職給付引当金		89,915
工具器具備品		2,759	固定負債合計		89,915
減価償却累計額		△ 2,484	275		
有形固定資産合計		275	負債合計		107,532
2 投資その他の資産			(資本の部)		
前払年金費用		136	利益剰余金		
投資その他の資産合計		136	当期未処理損失		21,976
固定資産合計		411	利益剰余金合計		△ 21,976
			資本合計		△ 21,976
資産合計		85,556	負債・資本合計		85,556

令和3事業年度介護保険特別会計
事務費勘定予定損益計算書
〔自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
(経常損益の部)		千円	千円
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費補助金収入		238,943	238,943
II 業務費用			
1 事務費補助金精算返納金		2	
2 給与手当		51,086	
3 賞与		12,213	
4 賞与引当金繰入額		5,727	
5 退職給付費用		8,677	
6 法定福利費		10,638	
7 使用料及び賃借料		20,494	
8 委託費		100,977	
9 租税公課		13,650	
10 その他の業務費用		15,096	238,560
業務利益			383
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		8	
2 雑収入		1	9
経常利益			392
当期純利益			392
前期繰越損失			22,368
当期未処理損失			21,976

令和4事業年度介護保険特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金		89,594		1 未払金		10,642	
				2 未払費用		868	
				3 預り金		402	
				4 賞与引当金		5,727	
流動資産合計		89,594		流動負債合計		17,639	
II 固定資産				II 固定負債			
1 有形固定資産				退職給付引当金		91,684	
工具器具備品		2,759		固定負債合計		91,684	
減価償却累計額		△ 2,484	275	負債合計		109,323	
有形固定資産合計			275	(資本の部)			
2 投資その他の資産				利益剰余金			
前払年金費用			136	当期末処理損失		19,318	
投資その他の資産合計			136	利益剰余金合計		△ 19,318	
固定資産合計			411	資本合計		△ 19,318	
資産合計		90,005		負債・資本合計		90,005	

令和4事業年度介護保険特別会計
事務費勘定予定損益計算書
〔自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費補助金収入		235,283	235,283
II 業務費用			
1 事務費補助金精算返納金		2	
2 給与手当		54,743	
3 賞与		11,453	
4 賞与引当金繰入額		5,727	
5 退職給付費用		8,677	
6 法定福利費		11,072	
7 委託費		102,893	
8 租税公課		12,812	
9 その他の業務費用		25,255	232,634
業務利益			2,649
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		8	
2 雑収入		1	9
経常利益			2,658
当期純利益			2,658
前期繰越損失			21,976
当期未処理損失			19,318

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人 14	千円 71,923

令和 4 事業年度

認可事業特別会計予算

認可事業関係業務事業計画

認可事業関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和4事業年度認可事業特別会計予算

予 算 総 則

令和4事業年度における認可事業特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

（収入支出予算）

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の認可事業特別会計の令和4事業年度収入支出予算は、「令和4事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

（予算の流用）

第2条 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号。以下「省令」という。）第9条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

特定健診等決済代行事業費勘定

（項）職員諸給与

被扶養者情報通知経由事業費勘定

（項）職員諸給与

（予算の繰越し）

第3条 省令第10条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

特定健診等決済代行事業費勘定

（項）職員諸給与

被扶養者情報通知経由事業費勘定

（項）職員諸給与

（給与予算等の制限）

第4条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和 4 事業年度認可事業特別会計収入支出予算

特定健診等決済代行事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和 3 事業年度 予算額	令和 4 事業年度 予算額	比 較 増 △ 減 額	主 要 事 項
特 定 健 診 等 事 業 費 収 入	特 定 健 診 等 事 業 費 収 入	千円 11,950,932	千円 13,067,489	千円 1,116,557	特定健診及び特定保健指導に係る費用として、保険者からの収入額を計上
事 務 費 収 入	事 務 費 収 入	310,942	281,271	△ 29,671	特定健診等決済代行事業関係業務の事務処理に要する費用として、保険者から徴収する 1 件当たりの事務費単価183円に取扱見込件数1,537千件を乗じて得た額を計上
受 入 金	受 入 金	19,244	44,216	24,972	令和元年度の収入支出決算における剰余金のうち、38,795千円及び令和 2 年度の収入支出決算における剰余金
雑 収 入	雑 収 入	6	6	-	利子収入を計上
合 計		12,281,124	13,392,982	1,111,858	

(支出の部)

款	項	令和 3 事業年度 予算額	令和 4 事業年度 予算額	比 較 増 △ 減 額	主 要 事 項
特 定 健 診 等 事 業 費 支 出	特 定 健 診 等 事 業 費 支 出	千円 11,950,932	千円 13,067,489	千円 1,116,557	健診等機関に支払う特定健診及び特定保健指導に係る費用を計上
事 務 取 扱 費		326,074	322,270	△ 3,804	
	職 員 諸 給 与	49,422	47,310	△ 2,112	職員の給料等に必要な額を計上
	退 職 給 付 引 当 預 金 へ の 繰 入	3,456	3,176	△ 280	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	273,196	271,784	△ 1,412	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 222,679 千円 ・その他経常経費 49,105 千円
予 備 費	予 備 費	4,118	3,223	△ 895	
合 計		12,281,124	13,392,982	1,111,858	

被扶養者情報通知經由事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務費収入	事務費収入	千円 28,296	千円 38,976	千円 10,680	被扶養者情報通知經由事業関係業務の事務処理に要する費用として、後期高齢者医療広域連合から徴収する1件当たりの事務費単価380円に取扱見込件数103千件を乗じて得た額を計上
受 入 金	受 入 金	4,079	6,682	2,603	令和2年度の収入支出決算における剰余金及び令和3年度の繰入金を計上
雑 収 入	雑 収 入	3	3	-	利子収入を計上
合 計		32,378	45,661	13,283	

(支出の部)

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 27,073	千円 36,774	千円 9,701	
	職員諸給与	7,553	8,652	1,099	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	911	790	△ 121	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	18,609	27,332	8,723	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 17,933 千円 ・その他経常経費 9,399 千円
繰 入 金	繰 入 金	5,034	-	△ 5,034	
安 定 化 資 金	安 定 化 資 金	-	8,519	8,519	
予 備 費	予 備 費	271	368	97	
合 計		32,378	45,661	13,283	

特別保健福祉事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
高齢者医療制度 円滑運営事業費 補助金	助 成 費 補 助 金	千円 1,092,503	千円 16,627	千円 △ 1,075,876	後期高齢者レセプトの記載要領（特記事項）変更に伴うシステム改修に必要な経費として、国からの補助金額を計上
高齢者医療運営 円滑化等補助金	助 成 費 補 助 金	1,206,273	1,199,386	△ 6,887	訪問看護レセプトの電子化に伴うシステム整備及びレセプトオンライン配信の促進に向けたシステム改修に必要な経費として、国からの補助金額を計上
高齢者医療制度 円滑運営事業 関連収入	高齢者医療制度 円滑運営事業 関連収入	927	-	△ 927	
雑 収 入	雑 収 入	1	1	-	
合 計		2,299,704	1,216,014	△ 1,083,690	

(支出の部)

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
高齢者医療制度 円滑運営費	高齢者医療制度 円滑運営費	千円 1,092,503	千円 16,627	千円 △ 1,075,876	後期高齢者レセプトの記載要領（特記事項）変更に伴うシステム改修に必要な経費を計上
高齢者医療円滑 化運営費	高齢者医療円滑 化運営費	1,206,273	1,199,386	△ 6,887	訪問看護レセプトの電子化に伴うシステム整備及びレセプトオンライン配信の促進に向けたシステム改修に必要な経費を計上
高齢者医療制度 円滑運営事業 関連経費	高齢者医療制度 円滑運営事業 関連経費	927	-	△ 927	
予 備 費	予 備 費	1	1	-	
合 計		2,299,704	1,216,014	△ 1,083,690	

令和4事業年度認可事業関係業務事業計画

令和4事業年度における認可事業関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

(特定健診等決済代行事業費勘定)

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「法」という。）第139条第2項の規定に基づく事業として、保険者からの委託を受け、特定健診等の費用の決済代行業務を行うものである。

(1) 事業費は総額 13,067,489千円を予定している。

(2) 財 源

上記(1)の事業に要する財源は、保険者からの特定健診等の費用 13,067,489千円を予定している。

(被扶養者情報通知経由事業費勘定)

法第139条第2項の規定に基づく事業として、高齢者の医療の確保に関する法律施行規則（平成19年厚生労働省令第129号）第116条第2項に規定する通知の経由を行うものである。

(特別保健福祉事業費勘定)

法第139条第2項の規定に基づく事業として、高齢者医療制度の円滑かつ健全な運営に資するため必要なシステム改修等を行うものである。

(1) 改修等経費は総額 1,216,013千円を予定している。

(2) 財 源

上記(1)の事業に要する財源は、国庫からの高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 16,627千円及び高齢者医療運営円滑化等補助金 1,199,386千円を予定している。

令和 4 事業年度認可事業関係業務資金計画

令和 4 事業年度における認可事業関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

特定健診等決済代行事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
特 定 健 診 等 事 業 費 支 出	13,031,380	前 年 度 か ら の 繰 越 金	110,578
事 務 取 扱 費	280,234	特 定 健 診 等 事 業 費 収 入	13,031,380
職 員 諸 給 与	47,349	事 務 費 収 入	281,271
管 理 諸 費	232,885	そ の 他 の 収 入	226
そ の 他 の 支 出	2,438	雑 収 入	6
翌 年 度 へ の 繰 越 金	109,409		
合 計	13,423,461	合 計	13,423,461

被扶養者情報通知經由事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事 務 取 扱 費	26,941	前 年 度 か ら の 繰 越 金	24,449
職 員 諸 給 与	8,636	事 務 費 収 入	38,976
管 理 諸 費	18,305	そ の 他 の 収 入	42
そ の 他 の 支 出	36	雑 収 入	3
翌 年 度 へ の 繰 越 金	36,493		
合 計	63,470	合 計	63,470

特別保健福祉事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
高 齢 者 医 療 制 度 円 滑 運 営 費	16,627	高 齢 者 医 療 制 度 円 滑 運 営 事 業 費 補 助 金	16,627
高 齢 者 医 療 円 滑 化 運 営 費	1,199,386	高 齢 者 医 療 運 営 金	1,199,386
そ の 他 の 支 出	1	高 齢 者 医 療 円 滑 化 等 補 助 金	
		雑 収 入	1
合 計	1,216,014	合 計	1,216,014

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和 3 事業年度認可事業特別会計
（特定健診等決済代行事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和 4 事業年度認可事業特別会計
（特定健診等決済代行事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和 3 事業年度認可事業特別会計
（被扶養者情報通知経由事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和 4 事業年度認可事業特別会計
（被扶養者情報通知経由事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 令和 3 事業年度認可事業特別会計
（特別保健福祉事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (6) 令和 4 事業年度認可事業特別会計
（特別保健福祉事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (7) 予算定員及び給与額

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和3事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定予定貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金			110,578	1 未払特定健診等費用			1,052,848
2 未収特定健診等費用			1,052,848	2 過請求特定健診等費用			654
3 過払特定健診等費用			654	3 未 払 金			17,980
				4 未 払 費 用			497
				5 未払消費税等			4,273
流動資産合計			1,164,080	6 預 り 金			231
				7 仮 受 金			2,356
				8 賞 与 引 当 金			3,277
II 固定資産				流動負債合計			1,082,116
1 有形固定資産							
工具器具備品		10,094		II 固定負債			
減価償却累計額		△ 9,085	1,009	退職給付引当金			38,944
有形固定資産合計			1,009	固定負債合計			38,944
2 無形固定資産				負債合計			1,121,060
ソフトウェア			360				
無形固定資産合計			360	(資本の部)			
3 投資その他の資産				利益剰余金			
前払年金費用			3,132	当期未処分利益			47,521
投資その他の資産合計			3,132	利益剰余金合計			47,521
固定資産合計			4,501	資本合計			47,521
資産合計			1,168,581	負債・資本合計			1,168,581

令和3事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定予定損益計算書
〔 自 令和3年4月 1日 〕
〔 至 令和4年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 特定健診等費用収入		11,950,932	
2 事務費収入		282,675	12,233,607
II 業 務 費 用			
1 特定健診等費用支出		11,950,932	
2 給 与 手 当		31,710	
3 賞 与		7,228	
4 賞与引当金繰入額		3,277	
5 退職給付費用		5,100	
6 法定福利費		6,513	
7 減価償却費		188	
8 その他の業務費用		244,958	12,249,906
8 業 務 損 失			16,299
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		5	
2 雑 収 入		1	6
経 常 損 失			16,293
当 期 純 損 失			16,293
前 期 繰 越 利 益			63,814
当 期 未 処 分 利 益			47,521

令和4事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		109,409		1 未払特定健診等費用		1,088,957	
2 未収特定健診等費用		1,088,957		2 過請求特定健診等費用		654	
3 過払特定健診等費用		654		3 未 払 金		18,069	
				4 未 払 費 用		497	
				5 未払消費税等		3,303	
流動資産合計		1,199,020		6 預 り 金		226	
				7 仮 受 金		2,131	
				8 賞 与 引 当 金		3,277	
				流動負債合計		1,117,114	
II 固定資産							
1 有形固定資産				II 固定負債			
工具器具備品	10,094	1,009		退職給付引当金		41,545	
減価償却累計額	△ 9,085						
有形固定資産合計		1,009		固定負債合計		41,545	
2 無形固定資産				負債合計		1,158,659	
ソフトウェア		172					
無形固定資産合計		172		(資本の部)			
3 投資その他の資産				利益剰余金			
前払年金費用		3,132		当期未処分利益		44,674	
投資その他の資産合計		3,132		利益剰余金合計		44,674	
固定資産合計		4,313		資本合計		44,674	
資産合計		1,203,333		負債・資本合計		1,203,333	

令和4事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定予定損益計算書
〔 自 令和4年4月 1日 〕
〔 至 令和5年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 特定健診等費用収入		13,067,489	
2 事務費収入		255,701	13,323,190
II 業 務 費 用			
1 特定健診等費用支出		13,067,489	
2 給 与 手 当		31,044	
3 賞 与		6,555	
4 賞与引当金繰入額		3,277	
5 退職給付費用		5,100	
6 法定福利費		6,114	
7 減価償却費		188	
8 その他の業務費用		206,276	13,326,043
業 務 損 失			2,853
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息	5		
2 雑 収 入	1		6
経 常 損 失			2,847
当期純損失			2,847
前期繰越利益			47,521
当期未処分利益			44,674

令和3事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定予定貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		24,449	1 未払金		1,182
			2 未払費用		79
			3 未払消費税等		981
流動資産合計		24,449	4 預り金		36
			5 賞与引当金		517
II 固定資産			流動負債合計		2,795
投資その他の資産					
前払年金費用		170	II 固定負債		
投資その他の資産合計		170	退職給付引当金		15,022
固定資産合計		170	固定負債合計		15,022
			負債合計		17,817
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処分利益		6,802
			利益剰余金合計		6,802
			資本合計		6,802
資産合計		24,619	負債・資本合計		24,619

令和3事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定予定損益計算書
〔自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務委託費収入		25,724	25,724
II 業務費用			
1 給与手当		4,932	
2 賞与		1,078	
3 賞与引当金繰入額		517	
4 退職給付費用		1,411	
5 法定福利費		950	
6 通信費		1,375	
7 印刷製本費		1,589	
8 使用料及び賃借料		1,834	
9 委託費		9,398	
10 その他の業務費用		1,846	24,930
業務利益			794
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		2	
2 雑収入		1	3
経常利益			797
当期純利益			797
前期繰越利益			6,005
当期未処分利益			6,802

令和4事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
			千円				千円
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金		36,493		1 未払金		1,223	
				2 未払費用		79	
流動資産合計		36,493		3 未払消費税等		1,983	
				4 預り金		42	
II 固定資産				5 賞与引当金		517	
投資その他の資産				流動負債合計		3,844	
前払年金費用		170					
				II 固定負債			
投資その他の資産合計		170		退職給付引当金		16,383	
固定資産合計		170		固定負債合計		16,383	
				負債合計		20,227	
				(資本の部)			
				利益剰余金			
				当期末処分利益		16,436	
				利益剰余金合計		16,436	
				資本合計		16,436	
資産合計		36,663		負債・資本合計		36,663	

令和4事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定予定損益計算書
〔 自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務委託費収入		35,433	35,433
II 業務費用			
1 給与手当		5,898	
2 賞与		1,034	
3 賞与引当金繰入額		517	
4 退職給付費用		1,411	
5 法定福利費		1,148	
6 印刷製本費		1,592	
7 委託費		9,646	
8 その他の業務費用		4,556	25,802
業務利益			9,631
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		2	
2 雑収入		1	3
経常利益			9,634
当期純利益			9,634
前期繰越利益			6,802
当期未処分利益			16,436

令和3事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定予定貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				流動負債			
未収特別事業 助成費返還金			2,973	未払特別事業 助成費返還金			2,973
流動資産合計			2,973	流動負債合計			2,973
II 固定資産				負債合計			2,973
1 有形固定資産				(資本の部)			
工具器具備品		303,538		利益剰余金			
減価償却累計額		△ 273,184	30,354	当期未処分利益			147,890
有形固定資産合計			30,354	利益剰余金合計			147,890
2 無形固定資産				資本合計			147,890
電話加入権			149				
ソフトウェア			117,387				
無形固定資産合計			117,536				
固定資産合計			147,890				
資産合計			150,863	負債・資本合計			150,863

令和3事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定予定損益計算書
〔自 令和 3年4月 1日〕
〔至 令和 4年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 高齢者医療制度円滑 運営費補助金収入		1,092,503	
2 高齢者医療円滑化 運営費補助金収入		1,206,273	
3 高齢者医療制度円滑 運営事業関連収入		927	2,299,703
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		733	
2 法 定 福 利 費		110	
3 租 税 公 課		209,063	
4 修 繕 費		2,089,797	
5 減 価 償 却 費		10,672	2,310,375
業 務 損 失			10,672
当 期 純 損 失			10,672
前 期 繰 越 利 益			158,562
当 期 未 処 分 利 益			147,890

令和4事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				流動負債			
未収特別事業 助成費返還金			5,100	未払特別事業 助成費返還金			5,100
流動資産合計			5,100	流動負債合計			5,100
II 固定資産				負債合計			5,100
1 有形固定資産				(資本の部)			
工具器具備品		303,538		利益剰余金			
減価償却累計額		△ 273,184	30,354	当期末処分利益			122,278
有形固定資産合計			30,354	利益剰余金合計			122,278
2 無形固定資産				資本合計			122,278
電話加入権			149				
ソフトウェア			91,775				
無形固定資産合計			91,924				
固定資産合計			122,278				
資産合計			127,378	負債・資本合計			127,378

令和4事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定予定損益計算書
〔自 令和4年4月 1日〕
〔至 令和5年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 高齢者医療制度円滑 高齢者医療補助金収 入		16,627	
2 高齢者医療補助金収 入		1,199,386	1,216,013
II 業務費用			
1 租税公課		110,547	
2 修繕費		1,105,466	
3 減価償却費		25,612	1,241,625
業務損失			25,612
当期純損失			25,612
前期繰越利益			147,890
当期未処分利益			122,278

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人 6	千円 48,325

令和 4 事業年度

病床転換助成事業特別会計予算

病床転換助成事業関係業務事業計画

病床転換助成事業関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和4事業年度病床転換助成事業特別会計予算

予 算 総 則

令和4事業年度における病床転換助成事業特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の病床転換助成事業特別会計の令和4事業年度収入支出予算は、「令和4事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号。以下「省令」という。）附則第3条第4項において準用する第9条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職 員 諸 給 与

(予算の繰越し)

第3条 省令附則第3条第4項において準用する第10条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職 員 諸 給 与

(給与予算等の制限)

第4条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和 4 事業年度病床転換助成事業特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和 3 事業年度 予算額	令和 4 事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
病 床 転 換 支 援 金 収 入		千円 22,510	千円 21,080	千円 △ 1,430	
	病床転換助成関係 事務費拠出金収入	22,510	21,080	△ 1,430	病床転換助成事業関係業務に要する事務費に充てるための額 (加入者見込数 105,399千人 × 事務費拠出金単価 20銭 = 21,080千円)
受 入 金	受 入 金	278,400	192,000	△ 86,400	高齢者の医療の確保に関する法律附則第11条第2項において準用する第146条第1項 に基づく積立金(令和3年度決算承認後見込額4,537百万円)からの受入額(令和4 年度病床転換助成交付金見込額と合致)
雑 収 入		460	444	△ 16	
	雑 収 入	459	443	△ 16	利子収入及び雑入の見込額を計上
	交付金返還金	1	1	-	交付金の返還見込額を計上
合 計		301,370	213,524	△ 87,846	

(支出の部)

款	項	令和 3 事業年度 予算額	令和 4 事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
病 床 転 換 助 成 交 付 金	病 床 転 換 助 成 交 付 金	千円 278,400	千円 192,000	千円 △ 86,400	令和4年度病床転換助成交付金見込額 事業総額 保険者負担 令和4年度交付金額(見込) 432,000千円 × 12/27 = 192,000千円
事務費勘定へ繰入	事務費勘定へ繰入	22,510	21,080	△ 1,430	病床転換助成事業関係業務に係る事務費 (事務費拠出金収入額と同額を計上)
予 備 費	予 備 費	460	444	△ 16	(項) 予備費の財源内訳・・・雑収入
合 計		301,370	213,524	△ 87,846	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事業費勘定 からの受入	事業費勘定 からの受入	千円 22,510	千円 21,080	千円 △ 1,430	病床転換助成事業関係業務の事務処理に要する費用として事業費勘定から受入れるため、医療保険者の加入者1人当たり20銭の事務費単価に加入者見込数105,399千人を乗じて得た額を計上
受 入 金	受 入 金	3,266	4,836	1,570	令和2年度の収入支出決算における剰余金を計上
雑 収 入	雑 収 入	850	854	4	利子収入及び消費税等還付金を計上
合 計		26,626	26,770	144	

(支出の部)

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 25,150	千円 24,750	千円 △ 400	
	職員諸給与	8,985	9,644	659	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	1	1	-	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	16,164	15,105	△ 1,059	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 9,588千円 ・その他経常経費 5,517千円
予 備 費	予 備 費	1,476	2,020	544	
合 計		26,626	26,770	144	

令和 4 事業年度病床転換助成事業関係業務事業計画

令和 4 事業年度における病床転換助成事業関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「法」という。）附則第11条第 1 項の規定に基づき、保険者からの病床転換支援金等の徴収並びに都道府県に対する病床転換助成交付金の交付等を行うものである。

2. 病床転換助成事業関係業務に要する事務費に充てるため、保険者から法附則第 7 条第 1 項の規定による病床転換助成関係事務費拠出金として、

21,080千円

を徴収することを予定している。

3. 法附則第 6 条第 1 項の規定による病床転換助成交付金として、

192,000千円

を交付することを予定している。

令和4事業年度病床転換助成事業関係業務資金計画

令和4事業年度における病床転換助成事業関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
病 床 転 換 助 成 交 付 金	192,000	前 年 度 か ら の 繰 越 金	4,536,450
事 務 費 勘 定 へ 繰 入	21,080	病 床 転 換 助 成 関 係 入	21,080
予 備 費	4,344,894	病 務 費 拠 出 金 収 入	
翌 年 度 へ の 繰 越 金	-	雑 収 入	444
合 計	4,557,974	合 計	4,557,974

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	24,779	前年度からの繰越金	31,643
職員諸給与	9,636	事業費勘定からの受入	21,080
管理諸費	15,143	その他の収入	895
その他の支出	42	雑収入	2
翌年度への繰越金	28,799		
合 計	53,620	合 計	53,620

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和 3 事業年度病床転換助成事業特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和 4 事業年度病床転換助成事業特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和 3 事業年度病床転換助成事業特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和 4 事業年度病床転換助成事業特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

事業費勘定予定貸借対照表

令和3事業年度病床転換助成事業特別会計
事業費勘定予定損益計算書

〔 自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日 〕

(資本の部)

(業務外損益の部)

令和4事業年度病床転換助成事業特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資 産 の 部)		千円			千円
流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金		-			
2 有 価 証 券		-			
流 動 資 産 合 計		-			
			(資 本 の 部)		
			利 益 剰 余 金		
			1 別 途 積 立 金		4,344,450
			2 当 期 未 処 理 損 失		4,344,450
			利 益 剰 余 金 合 計		-
			資 本 合 計		-
資 産 合 計		-	負 債 ・ 資 本 合 計		-

令和4事業年度病床転換助成事業特別会計
事業費勘定予定損益計算書
〔 自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 病 床 転 換 助 成 関 係 事 務 費 拠 出 金 収 入		21,080	
2 病 床 転 換 助 成 金 交 付 金 返 還 金	1		21,081
II 業 務 費 用			
1 病 床 転 換 助 成 交 付 金		192,000	
2 事 務 費 勘 定 へ 繰 入		21,080	
3 予 備 費		4,344,894	4,557,974
業 務 損 失			4,536,893
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 有 価 証 券 利 息		442	
2 雑 収 入	1		443
経 常 損 失			4,536,450
当 期 純 損 失			4,536,450
別 途 積 立 金 取 崩 額			192,000
当 期 未 処 理 損 失			4,344,450

令和3事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		31,643		1 未払金		1,074	
2 未収入金		848		2 未払費用		93	
				3 預り金		42	
流動資産合計		32,491		4 賞与引当金		611	
				流動負債合計		1,820	
II 固定資産				II 固定負債			
1 有形固定資産		741		退職給付引当金		12,649	
工具器具備品		△ 411	330	固定負債合計		12,649	
減価償却累計額				負債合計		14,469	
有形固定資産合計		330		(資本の部)			
2 投資その他の資産		847		利益剰余金			
前払年金費用		847		1 別途積立金		22,260	
投資その他の資産合計		847		2 当期末処理損失		3,061	
固定資産合計		1,177		利益剰余金合計		19,199	
				資本合計		19,199	
資産合計		33,668		負債・資本合計		33,668	

令和3事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定予定損益計算書

〔 自 令和3年4月 1日 〕
〔 至 令和4年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		22,510	22,510
II 業務費用			
1 給与手当		5,781	
2 賞与		1,306	
3 賞与引当金繰入額		611	
4 退職給付費用		1,240	
5 法定福利費		1,180	
6 印刷製本費		1,505	
7 使用料及び賃借料		1,952	
8 保守料		1,656	
9 委託費		8,808	
10 減価償却費		133	
11 その他の業務費用		1,401	25,573
業務損失			3,063
(業務外損益の部)			
業務外収益			
受取利息		2	2
経常損失			3,061
当期純損失			3,061
当期末処理損失			3,061

令和4事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		28,799		1 未払金		1,044	
2 未収入金		852		2 未払費用		93	
				3 預り金		47	
流動資産合計		29,651		4 賞与引当金		611	
				流動負債合計		1,795	
II 固定資産				II 固定負債			
1 有形固定資産		741		退職給付引当金		13,832	
工具器具備品		△ 544	197	固定負債合計		13,832	
減価償却累計額				負債合計		15,627	
有形固定資産合計		197		(資本の部)			
2 投資その他の資産		847		利益剰余金			
前払年金費用		847		1 別途積立金		19,199	
投資その他の資産合計		847		2 当期未処理損失		4,131	
固定資産合計		1,044		利益剰余金合計		15,068	
				資本合計		15,068	
資産合計		30,695		負債・資本合計		30,695	

令和4事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定予定損益計算書

〔 自 令和4年4月 1日 〕
〔 至 令和5年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		21,080	21,080
II 業務費用			
1 給与手当		6,469	
2 賞与		1,221	
3 賞与引当金繰入額		611	
4 退職給付費用		1,240	
5 法定福利費		1,280	
6 印刷製本費		1,423	
7 保守料		1,597	
8 委託費		8,798	
9 減価償却費		133	
10 その他の業務費用		2,441	25,213
業務損失			4,133
(業務外損益の部)			
業務外収益			
受取利息		2	2
経常損失			4,131
当期純損失			4,131
当期未処理損失			4,131

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人	千円
1	8,301

令和 4 事業年度

特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計予算

特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務事業計画

特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和4事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計予算

予 算 総 則

令和4事業年度における特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

（収入支出予算）

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計の令和4事業年度収入支出予算は、「令和4事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

（予算の流用）

第2条 社会保険診療報酬支払基金の特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成23年厚生労働省令第146号。以下「省令」という。）第8条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項）職 員 諸 給 与

（予算の繰越し）

第3条 省令第9条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項）職 員 諸 給 与

（借入金の限度額）

第4条 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法（平成23年法律第126号）附則第4条第3項の規定により支払基金が令和4事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、417,400,000千円とする。

（給与予算等の制限）

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和4事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
交付金の受入	交付金の受入	千円 132,625,614	千円 117,347,275	千円 △ 15,278,339	政府からの交付金 117,347,275千円を計上
支給基金からの 受 入 金	支給基金からの 受 入 金	119,948,914	120,905,974	957,060	支給基金からの受入金内訳 令和3年度末支給基金残高 70,747,613千円 令和4年度支給基金繰入金 50,157,373千円 利子収入額 988千円
事務費勘定 より受入	事務費勘定 より受入	5,916	6,810	894	審査支払の事務費支出と同額 6,810千円を計上
雑 収 入	雑 収 入	1	1	-	審査支払機関からの返還金、不正利得に係る徴収金（法第21条）等を計上
前年度剰余の 受 入	前年度剰余の 受 入	134,720	140,312	5,592	前年度給付金等支給金等の残余（未処分利益額）を計上
合 計		252,715,165	238,400,372	△ 14,314,793	

(支出の部)

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
給付金等支給金	給付金等支給金	千円 119,018,867	千円 119,979,765	千円 960,898	給付金等支給金内訳 給付金等額 111,508,561千円 追加給付金額 7,672,015千円 定期検査費等額 799,189千円
支給基金への 繰 入 金	支給基金への 繰 入 金	132,625,614	117,347,275	△ 15,278,339	政府から受け入れる交付金 117,347,275千円を計上
審査支払の 事務費支出	審査支払の 事務費支出	5,916	6,810	894	審査支払の事務費支出内訳 社保分額 2,769千円 国保分額 4,041千円
諸 支 出 金	諸 支 出 金	1	1	-	関係業務経費の支出を計上
予 備 費	予 備 費	1,064,767	1,066,521	1,754	
合 計		252,715,165	238,400,372	△ 14,314,793	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
交付金の受入	交付金の受入	千円 242,972	千円 208,291	千円 △ 34,681	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の円滑な運営に必要な事務費として、国からの事務費交付金を計上
雑収入	雑収入	8	9	1	利子収入を計上
前年度剰余の受	前年度剰余の受	1	1	-	
合 計		242,981	208,301	△ 34,680	

(支出の部)

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 237,061	千円 201,487	千円 △ 35,574	
	職員諸給与	132,491	108,672	△ 23,819	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当預金への繰入	7,006	5,558	△ 1,448	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	97,564	87,257	△ 10,307	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 26,903 千円 ・その他経常経費 60,354 千円
事業費勘定への繰入	事業費勘定への繰入	5,916	6,810	894	
予備費	予備費	4	4	-	
合 計		242,981	208,301	△ 34,680	

令和4事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務事業計画

令和4事業年度における特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」（以下「法」という。）第26条第1項の規定に基づき、給付金等の支給を行うものである。

2. 法第37条の規定に基づき、政府から支払基金に交付される交付金として、

交付金	117,347,275千円
-----	---------------

を受け入れることを予定している。

3. 前記2の交付金等により、法第3条（給付金）、法第7条（訴訟手当金）、法第8条（追加給付金）、法第12条（定期検査費）等の規定による給付金等として、

給付金等	119,979,765千円
------	---------------

を支給することを予定している。

令和4事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務資金計画

令和4事業年度における特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
給 付 金 等 支 給 金	119,979,765	前 年 度 か ら の 繰 越 金	140,312
支 給 基 金 へ の 繰 入 金	117,347,275	交 付 金 の 受 入	117,347,275
審 査 支 払 の 事 務 費 支 出	6,810	支 給 基 金 か ら の 受 入 金	120,905,974
諸 支 出 金	1	事 務 費 勘 定 よ り 受 入	6,810
翌 年 度 へ の 繰 越 金	1,066,521	雑 収 入	1
合 計	238,400,372	合 計	238,400,372

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事 務 取 扱 費	195,892	前 年 度 か ら の 繰 越 金	65,820
職 員 諸 給 与	109,147	交 付 金 の 受 入	208,291
管 理 諸 費	86,745	そ の 他 の 収 入	522
事 業 費 勘 定 へ の 繰 入	6,810	雑 収 入	9
そ の 他 の 支 出	628		
翌 年 度 へ の 繰 越 金	71,312		
合 計	274,642	合 計	274,642

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和3事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和4事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和3事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和4事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額
- (6) 令和4事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給基金増減計画

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和3事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事業費勘定予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流 動 資 産			I 流 動 負 債		
1 現 金 及 び 預 金		70,887,826	1 短 期 借 入 金		0
2 未 収 収 益		98	2 未 払 給 付 金 等		0
流 動 資 産 合 計		70,887,925	流 動 負 債 合 計		0
			II 固 定 負 債		
			支 給 基 金		70,747,613
			固 定 負 債 合 計		70,747,613
			負 債 合 計		70,747,613
			(資本の部)		
			利 益 剰 余 金		
			別 途 積 立 金		0
			当 期 未 処 分 利 益		140,312
			利 益 剰 余 金 合 計		140,312
			資 本 合 計		140,312
資 産 合 計		70,887,925	負 債 ・ 資 本 合 計		70,887,925

令和3事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事業費勘定予定損益計算書

〔 自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 業 務 費 交 付 金 収 入		132,635,614	
2 支 給 基 金 からの 受 入 ・ 元 本		105,780,000	
3 支 給 基 金 からの 受 入 ・ 利 子 収 入		788	
4 事 務 費 勘 定 からの 受 入		3,937	238,420,340
II 業 務 費 用			
1 給 付 金 等 支 出		105,757,404	
2 支 給 基 金 へ の 繰 入		132,625,614	
3 審 査 支 払 の 事 務 費 支 出		3,937	238,386,956
業 務 利 益			33,384
(業務外損益の部)			
I 業 務 外 収 益			
雑 収 入		11	11
II 業 務 外 費 用			
支 払 利 息		0	0
経 常 利 益			33,395
当 期 純 利 益			33,395
別 途 積 立 金 取 崩 額			106,916
当 期 未 処 分 利 益			140,312

令和4事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事業費勘定予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流 動 資 産			I 流 動 負 債		
現金及び預金		0	1 短期借入金		0
流動資産合計		0	2 未払給付金等		0
			流動負債合計		0
			II 固 定 負 債		
			支給基金		0
			固定負債合計		0
			負債合計		0
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			別途積立金		0
			当期末処理損失		0
			利益剰余金合計		0
			資本合計		0
資産合計		0	負債・資本合計		0

令和4事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事業費勘定予定損益計算書

〔 自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 業務費交付金収入		117,347,275	
2 支給基金からの受入・元本		120,904,986	
3 支給基金からの受入・利子収入		988	
4 事務費勘定からの受入		6,810	238,260,059
II 業 務 費 用			
1 給付金等支出		119,979,765	
2 支給基金への繰入		117,347,275	
3 審査支払の事務費支出		6,810	
4 予 備 費		1,066,521	238,400,371
業 務 損 失			140,312
(業務外損益の部)			
I 業 務 外 収 益			
雑 収 入		0	0
II 業 務 外 費 用			
支払利息		0	0
経 常 損 失			140,312
当 期 純 損 失			140,312
別 途 積 立 金 取 崩 額			140,312
当 期 未 処 理 損 失			0

令和3事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金		65,820		1 未払金		6,655	
				2 未払費用		1,134	
				3 預り金		624	
				4 賞与引当金		7,566	
流動資産合計		65,820		流動負債合計		15,979	
II 固定資産				II 固定負債			
1 有形固定資産				退職給付引当金		60,119	
(1) 建物付属設備	2,491	2,344		固定負債合計		60,119	
減価償却累計額	△ 147			負債合計		76,098	
(2) 工具器具備品	14,431	4,793		(資本の部)			
減価償却累計額	△ 9,638			利益剰余金			
有形固定資産合計		7,136		1 別途積立金		6,188	
2 無形固定資産				2 当期末処理損失		2,059	
ソフトウェア		707		利益剰余金合計		4,129	
無形固定資産合計		707		資本合計		4,129	
3 投資その他の資産							
前払年金費用		6,564					
投資その他の資産合計		6,564					
固定資産合計		14,407					
資産合計		80,227		負債・資本合計		80,227	

令和3事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計
事務費勘定予定損益計算書
〔 自 令和3年4月 1日 〕
〔 至 令和4年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費交付金収入		242,972	242,972
II 業務費用			
1 事務費交付金精算返納金		4	
2 給与手当		85,402	
3 賞与		19,269	
4 賞与引当金繰入額		7,566	
5 退職給付費用		9,528	
6 法定福利費		17,060	
7 使用料及び賃借料		14,286	
8 委託費		45,297	
9 通信費		15,863	
10 減価償却費		1,890	
11 その他の業務費用		25,629	241,794
業務利益			1,178
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		7	
2 雑収入		1	8
経常利益			1,186
(特別損失の部)			
特別損失			
固定資産除去損		3,245	3,245
当期純損失			2,059
当期末処理損失			2,059

令和4事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事務費勘定予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
			千円				千円
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金			71,312	1 未払金			6,692
				2 未払費用			1,134
				3 預り金			522
流動資産合計			71,312	4 賞与引当金			7,566
II 固定資産				流動負債合計			15,914
1 有形固定資産							
(1) 建物付属設備		2,479		II 固定負債			
減価償却累計額		△ 282	2,197	退職給付引当金			69,011
(2) 工具器具備品		14,382					
減価償却累計額		△ 10,889	3,493	固定負債合計			69,011
有形固定資産合計			5,690	負債合計			84,925
2 無形固定資産				(資本の部)			
ソフトウェア			312	利益剰余金			
				1 別途積立金			4,129
無形固定資産合計			312	2 当期末処理損失			5,176
3 投資その他の資産				利益剰余金合計			△ 1,047
前払年金費用			6,564				
投資その他の資産合計			6,564	資本合計			△ 1,047
固定資産合計			12,566				
資産合計			83,878	負債・資本合計			83,878

令和4事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事務費勘定予定損益計算書

〔 自 令和4年4月 1日 〕
〔 至 令和5年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費交付金収入		208,291	208,291
II 業務費用			
1 事務費交付金精算返納金		4	
2 給与手当		70,984	
3 賞与		15,133	
4 賞与引当金繰入額		7,566	
5 退職給付費用		9,528	
6 法定福利費		14,292	
7 使用料及び賃借料		14,366	
8 委託費		38,073	
9 通信費		17,432	
10 減価償却費		1,841	
11 その他の業務費用		24,257	213,476
業務損失			5,185
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		8	
2 雑収入		1	9
経常損失			5,176
当期純損失			5,176
当期末処理損失			5,176

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人	千円
10	93,683

令和4事業年度 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給基金 増減計画

増 減 計 画（自令和4年4月1日～至令和5年3月31日）

前年度末（A）	受入（B）		支出（C）		当年度末 （A + B - C）
	区分	額	区分	額	
千円 70,747,613	事業費から受入	千円		千円	千円
	(1) 交付金元本	117,347,275			
	(2) 利子収入	988			
			事業費への繰入		
			(1) 年度当初	0	
			(2) 年度途中	70,747,613	
			(3) 年度途中	117,347,275	
			(4) 年度途中	988	
合 計 70,747,613	—	117,348,263	—	188,095,876	0

令和 4 事業年度

医療機関等情報化補助関係特別会計予算

医療機関等情報化補助業務事業計画

医療機関等情報化補助業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和4事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計予算

予 算 総 則

令和4事業年度における医療機関等情報化補助関係特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

（収入支出予算）

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の医療機関等情報化補助関係特別会計の令和4事業年度収入支出予算は、「令和4事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

（予算の流用）

第2条 社会保険診療報酬支払基金の医療機関等情報化補助業務に係る財務及び会計に関する省令（令和元年厚生労働省令第45号。以下「省令」という。）第7条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項）職 員 諸 給 与

（予算の繰越し）

第3条 省令第8条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項）職 員 諸 給 与

（給与予算等の制限）

第4条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和４事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定

(収入の部)

款	項	令和３事業年度 予算額	令和４事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
交 付 金 収 入	交 付 金 収 入	千円 -	千円 73,505,115	千円 73,505,115	
支援基金からの 受 入 金	支援基金からの 受 入 金	82,990,091	88,494,704	5,504,613	支援基金からの受入金を計上 ・システム整備費補助金 75,699,724千円 ・事務取扱費等 12,794,980千円
雑 収 入	雑 収 入	10,011	8,137	△ 1,874	運用利子収入等を計上
合 計		83,000,102	162,007,956	79,007,854	

(支出の部)

款	項	令和３事業年度 予算額	令和４事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
支 援 基 金 へ の 繰 入 金	支 援 基 金 へ の 繰 入 金	千円 10,006	千円 73,513,245	千円 73,503,239	支援基金への繰入金を計上 ・交付金収入 73,505,115千円 ・運用利子収入 8,130千円
システム整備費 補 助 金 支 出	システム整備費 補 助 金 支 出	68,444,397	75,699,724	7,255,327	医療機関等へのオンライン資格確認システム補助金として必要な額を計上
事 務 取 扱 費		14,526,669	12,773,256	△ 1,753,413	
	職 員 諸 給 与	155,414	140,727	△ 14,687	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	5,404	5,710	306	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	14,365,851	12,626,819	△ 1,739,032	顔認証付きカードリーダー経費、業務運営に必要な経費及びその他経常経費として 通信費等の必要な額を計上 ・カードリーダー経費 10,600,128 千円 ・業務運営に必要な経費 1,032,361 千円 ・その他経常経費 994,330 千円
予 備 費	予 備 費	19,030	21,731	2,701	
合 計		83,000,102	162,007,956	79,007,854	

令和４事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（オンライン資格確認導入）

（収入の部）

款	項	令和３事業年度 予算額	令和４事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
交 付 金 収 入	交 付 金 収 入	千円 －	千円 35,179,976	千円 35,179,976	
支援基金からの 受 入 金	支援基金からの 受 入 金	82,751,222	87,791,640	5,040,418	支援基金からの受入金を計上 ・システム整備費補助金 75,699,724千円 ・事務取扱費等 12,091,916千円
雑 収 入	雑 収 入	7,792	5,423	△ 2,369	運用利子収入等を計上
合 計		82,759,014	122,977,039	40,218,025	

（支出の部）

款	項	令和３事業年度 予算額	令和４事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
支 援 基 金 へ の 繰 入 金	支 援 基 金 へ の 繰 入 金	千円 7,789	千円 35,185,396	千円 35,177,607	支援基金への繰入金を計上 ・交付金収入 35,179,976千円 ・運用利子収入 5,420千円
システム整備費 補 助 金 支 出	システム整備費 補 助 金 支 出	68,444,397	75,699,724	7,255,327	医療機関等へのオンライン資格確認システム補助金として必要な額を計上
事 務 取 扱 費		14,290,163	12,077,149	△ 2,213,014	
	職 員 諸 給 与	116,559	93,819	△ 22,740	職員の給料等に必要な額を計上
	退 職 給 付 引 当 預 金 へ の 繰 入	4,052	3,806	△ 246	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	14,169,552	11,979,524	△ 2,190,028	顔認証付きカードリーダー経費、業務運営に必要な経費及びその他経常経費として 通信費等の必要な額を計上 ・カードリーダー経費 10,600,128 千円 ・業務運営に必要な経費 602,548 千円 ・その他経常経費 776,848 千円
予 備 費	予 備 費	16,665	14,770	△ 1,895	
合 計		82,759,014	122,977,039	40,218,025	

令和4事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（電子カルテ標準化）

（収入の部）

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
交 付 金 収 入	交 付 金 収 入	千円 -	千円 -	千円 -	
支援基金からの 受 入 金	支援基金からの 受 入 金	238,869	273,941	35,072	支援基金からの受入金を計上 ・事務取扱費等 273,941千円
雑 収 入	雑 収 入	2,219	1,357	△ 862	運用利子収入等を計上
合 計		241,088	275,298	34,210	

（支出の部）

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
支 援 基 金 へ の 繰 入 金	支 援 基 金 へ の 繰 入 金	千円 2,217	千円 1,355	千円 △ 862	支援基金への繰入金を計上 ・運用利子収入 1,355千円
システム整備費 補 助 金 支 出	システム整備費 補 助 金 支 出	-	-	-	
事 務 取 扱 費		236,506	271,231	34,725	
	職 員 諸 給 与	38,855	23,454	△ 15,401	職員の給料等に必要な額を計上
	退 職 給 付 引 当 預 金 へ の 繰 入	1,352	952	△ 400	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	196,299	246,825	50,526	業務運営に必要な経費及びその他経常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 179,904 千円 ・その他経常経費 66,921 千円
予 備 費	予 備 費	2,365	2,712	347	
合 計		241,088	275,298	34,210	

令和4事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（電子処方箋導入）

（収入の部）

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
交 付 金 収 入	交 付 金 収 入	千円 -	千円 38,325,139	千円 38,325,139	
支援基金からの 受 入 金	支援基金からの 受 入 金	-	429,123	429,123	支援基金からの受入金を計上 ・事務取扱費等 429,123千円
雑 収 入	雑 収 入	-	1,357	1,357	運用利子収入等を計上
合 計		-	38,755,619	38,755,619	

（支出の部）

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
支 援 基 金 へ の 繰 入 金	支 援 基 金 へ の 繰 入 金	千円 -	千円 38,326,494	千円 38,326,494	支援基金への繰入金を計上 ・交付金収入 ・運用利子収入 38,325,139千円 1,355千円
システム整備費 補 助 金 支 出	システム整備費 補 助 金 支 出	-	-	-	
事 務 取 扱 費		-	424,876	424,876	
	職 員 諸 給 与	-	23,454	23,454	職員の給料等に必要な額を計上
	退 職 給 付 引 当 預 金 へ の 繰 入	-	952	952	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	-	400,470	400,470	業務運営に必要な経費及びその他經常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 249,909 千円 ・その他經常経費 150,561 千円
予 備 費	予 備 費	-	4,249	4,249	
合 計		-	38,755,619	38,755,619	

令和4事業年度医療機関等情報化補助業務事業計画

令和4事業年度における医療機関等情報化補助業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（以下「法」という。）第24条の規定に基づき、補助金等の支出を行うものである。

2. 法第24条の規定による補助金等として、医療情報化支援基金から資金を取崩し、

補助金等	88,472,980千円
------	--------------

（オンライン資格確認導入：87,776,873千円）

（電子カルテ標準化：271,231千円）

（電子処方箋導入：424,876千円）

を支出することを予定している。

令和4事業年度医療機関等情報化補助業務資金計画

令和4事業年度における医療機関等情報化補助業務の資金計画は、次のとおりとする。

医療情報化支援基金勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
支 援 基 金 へ の 繰 入 金	73,513,245	前 年 度 か ら の 繰 越 金	140,469
シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金 支 出	75,699,724	交 付 金 収 入	73,505,115
事 務 取 扱 費	12,753,694	支 援 基 金 か ら の 受 入 金	88,472,973
職 員 諸 給 与	140,842	支 援 基 金 か ら の 受 入 金 ・ 整 備 費	75,699,724
管 理 諸 費	12,612,852	支 援 基 金 か ら の 受 入 金 ・ 事 務 費	12,773,249
そ の 他 の 支 出	749	そ の 他 の 収 入	654
翌 年 度 へ の 繰 越 金	159,936	雑 収 入	8,137
合 計	162,127,348	合 計	162,127,348

令和4事業年度医療機関等情報化補助業務資金計画

令和4事業年度における医療機関等情報化補助業務の資金計画は、次のとおりとする。

医療情報化支援基金勘定(オンライン資格確認導入)

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
支 援 基 金 へ の 繰 入 金	35,185,396	前 年 度 か ら の 繰 越 金	126,155
シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金 支 出	75,699,724	交 付 金 収 入	35,179,976
事 務 取 扱 費	12,084,087	支 援 基 金 か ら の 受 入 金	87,776,870
職 員 諸 給 与	94,085	支 援 基 金 か ら の 受 入 金 ・ 整 備 費	75,699,724
管 理 諸 費	11,990,002	支 援 基 金 か ら の 受 入 金 ・ 事 務 費	12,077,146
そ の 他 の 支 出	562	そ の 他 の 収 入	437
翌 年 度 へ の 繰 越 金	119,092	雑 収 入	5,423
合 計	123,088,861	合 計	123,088,861

令和4事業年度医療機関等情報化補助業務資金計画

令和4事業年度における医療機関等情報化補助業務の資金計画は、次のとおりとする。

医療情報化支援基金勘定(電子カルテ標準化)

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
支 援 基 金 へ の 繰 入 金	1,355	前 年 度 か ら の 繰 越 金	14,314
シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金 支 出	-	交 付 金 収 入	-
事 務 取 扱 費	270,615	支 援 基 金 か ら の 受 入 金	271,229
職 員 諸 給 与	23,661	支 援 基 金 か ら の 受 入 金 ・ 整 備 費	-
管 理 諸 費	246,954	支 援 基 金 か ら の 受 入 金 ・ 事 務 費	271,229
そ の 他 の 支 出	187	そ の 他 の 収 入	109
翌 年 度 へ の 繰 越 金	14,852	雑 収 入	1,357
合 計	287,009	合 計	287,009

令和4事業年度医療機関等情報化補助業務資金計画

令和4事業年度における医療機関等情報化補助業務の資金計画は、次のとおりとする。

医療情報化支援基金勘定(電子処方箋導入)

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
支 援 基 金 へ の 繰 入 金	38,326,494	前 年 度 か ら の 繰 越 金	-
シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金 支 出	-	交 付 金 収 入	38,325,139
事 務 取 扱 費	398,992	支 援 基 金 か ら の 受 入 金	424,874
職 員 諸 給 与	23,096	支 援 基 金 か ら の 受 入 金 ・ 整 備 費	-
管 理 諸 費	375,896	支 援 基 金 か ら の 受 入 金 ・ 事 務 費	424,874
そ の 他 の 支 出	-	そ の 他 の 収 入	108
翌 年 度 へ の 繰 越 金	25,992	雑 収 入	1,357
合 計	38,751,478	合 計	38,751,478

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和 3 事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計（医療情報化支援基金勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和 4 事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計（医療情報化支援基金勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 予算定員及び給与額

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和3事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計
医療情報化支援基金勘定予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
			千円				千円
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金			19,519,456	1 未払金			130,430
				2 未払費用			1,448
				3 預り金			749
流動資産合計			19,519,456	4 賞与引当金			9,574
				流動負債合計			142,201
II 固定資産				II 固定負債			
1 有形固定資産				1 支援基金			19,378,987
工具器具備品		1,455		2 退職給付引当金			8,656
減価償却累計額		△ 293	1,162	固定負債合計			19,387,643
有形固定資産合計			1,162	負債合計			19,529,844
2 無形固定資産				(資本の部)			
ソフトウェア			144,278	利益剰余金			
無形固定資産合計			144,278	当期末処分利益			135,603
3 投資その他の資産				利益剰余金合計			135,603
前払年金費用			551	資本合計			135,603
投資その他の資産合計			551				
固定資産合計			145,991				
資産合計			19,665,447	負債・資本合計			19,665,447

令和3事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計
医療情報化支援基金勘定予定損益計算書

〔自 令和3年4月 1日〕
〔至 令和4年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 支援基金からの受入・整備費		68,444,397	
2 支援基金からの受入・事務費		14,526,664	82,971,061
II 業 務 費 用			
1 支援基金への繰入		10,006	
2 システム整備費補助金支出		68,444,397	
3 給 与 手 当		102,131	
4 賞 与		24,788	
5 賞与引当金繰入額		9,574	
6 退職給付費用		5,402	
7 法定福利費		20,965	
8 電子資格確認用物品提供費		11,476,170	
9 減価償却費		38,241	
10 その他の業務費用		2,889,757	83,021,431
業 務 損 失			50,370
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1 支援基金運用受取利息		10,006	
2 受 取 利 息		4	
4 雑 収 入		1	10,011
経 常 損 失			40,359
当 期 純 損 失			40,359
前 期 繰 越 利 益			175,962
当 期 未 処 分 利 益			135,603

令和4事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計
医療情報化支援基金勘定予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
			千円				千円
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金			4,571,065	1 未払金			144,282
				2 未払費用			1,448
流動資産合計			4,571,065	3 預り金			654
				4 賞与引当金			9,574
II 固定資産				流動負債合計			155,958
1 有形固定資産							
工具器具備品		1,455		II 固定負債			
減価償却累計額		△ 497	958	1 支援基金		4,411,129	
有形固定資産合計			958	2 退職給付引当金		13,258	
2 無形固定資産				固定負債合計		4,424,387	
ソフトウェア			106,230				
無形固定資産合計			106,230	負債合計		4,580,345	
3 投資その他の資産				(資本の部)			
前払年金費用			551	利益剰余金			
投資その他の資産合計			551	当期未処分利益		98,459	
固定資産合計			107,739	利益剰余金合計		98,459	
				資本合計		98,459	
資産合計			4,678,804	負債・資本合計			4,678,804

令和4事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計
医療情報化支援基金勘定予定損益計算書
〔自 令和4年4月 1日〕
〔至 令和5年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 交 付 金 収 入		73,505,115	
2 支援基金からの受入・整備費		75,699,724	
3 支援基金からの受入・事務費		12,773,249	161,978,088
II 業 務 費 用			
1 支 援 基 金 へ の 繰 入		73,513,245	
2 システム整備費補助金支出		75,699,724	
3 給 与 手 当		92,481	
4 賞 与		19,147	
5 賞 与 引 当 金 繰 入 額		9,574	
6 退 職 給 付 費 用		5,402	
7 法 定 福 利 費		18,648	
8 電子資格確認用物品提供費		9,636,480	
9 減 価 償 却 費		38,252	
10 そ の 他 の 業 務 費 用		2,990,416	162,023,369
業 務 損 失			45,281
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1 支 援 基 金 運 用 受 取 利 息		8,130	
2 受 取 利 息		6	
3 雑 収 入		1	8,137
経 常 損 失			37,144
当 期 純 損 失			37,144
前 期 繰 越 利 益			135,603
当 期 未 処 分 利 益			98,459

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人	千円
12	160,252

令和 4 事業年度

支払基金連結情報提供関係特別会計予算

支払基金連結情報提供業務事業計画

支払基金連結情報提供業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和4事業年度支払基金連結情報提供関係特別会計予算

予 算 総 則

令和4事業年度における支払基金連結情報提供関係特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

（収入支出予算）

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の支払基金連結情報提供関係特別会計の令和4事業年度収入支出予算は、「令和4事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

（予算の流用）

第2条 社会保険診療報酬支払基金の支払基金連結情報提供業務に係る財務及び会計に関する省令（令和3年厚生労働省令第168号。以下「省令」という。）第7条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項）職 員 諸 給 与

（予算の繰越）

第3条 省令第8条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項）職 員 諸 給 与

（給与予算等の制限）

第4条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和4事業年度支払基金連結情報提供関係特別会計収入支出予算

連結情報提供勘定

(収入の部)

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
手 数 料 収 入	手 数 料 収 入	千円 -	千円 53,659	千円 53,659	連結情報照会者からの手数料収入を計上（1,000件までごとに55円）
補 助 金 収 入	補 助 金 収 入	7,956	27,563	19,607	政府から交付される補助金を計上
共同運営調整金 収 入	共同運営調整金 収 入	-	10,035	10,035	国保中央会との調整額を計上
雑 収 入	雑 収 入	1	3	2	利子収入を計上
合 計		7,957	91,260	83,303	

(支出の部)

款	項	令和3事業年度 予算額	令和4事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事 務 取 扱 費		千円 7,956	千円 69,608	千円 61,652	
	職 員 諸 給 与	-	23,290	23,290	職員の給料等に必要な額を計上
	退 職 給 付 引 当 預 金 へ の 繰 入	-	1,101	1,101	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	7,956	45,217	37,261	システム関連経費、その他経常経費として賃料及び通信費等物件費の必要な額を計上 ・システム関連経費 38,929千円 ・その他経常経費 6,288千円
予 備 費	予 備 費	1	21,652	21,651	
合 計		7,957	91,260	83,303	

令和4事業年度支払基金連結情報提供業務事業計画

令和4事業年度における支払基金連結情報提供業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（以下「法」という。）第24条第2号の規定に基づき、
連結情報照会者に対し、厚生労働省令で定める情報の提供を行うものである。
2. 法第12条第3項の規定に基づき、連結情報照会者から納付される手数料として、
手数料 53,659千円
を受け入れることを予定している。
3. 法第39条の規定に基づき、政府から支払基金に交付される補助金として、
補助金 27,563千円
を受け入れることを予定している。
4. 国保中央会との調整金として、
共同運営調整金 10,035千円
を受け入れることを予定している。
5. 前2から4の手数料等により、法第24条第2号及び第3号（第2号に係る部分に限る。）の規定に関する必要な経費として
事務取扱費 69,608千円
を支出することを予定している。

令和4事業年度支払基金連結情報提供業務資金計画

令和4事業年度における支払基金連結情報提供業務の資金計画は、次のとおりとする。

連結情報提供勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	71,792	前年度からの繰越金	7,957
職員諸給与	22,982	手数料収入	53,659
管理諸費	48,810	補助金収入	27,563
その他の支出	1	共同運営調整金収入	10,035
翌年度への繰越金	27,537	その他の収入	113
		雑収入	3
合 計	99,330	合 計	99,330

予 算 の 添 付 書 類

- (1)令和 3 事業年度支払基金連結情報提供関係特別会計（連結情報提供勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2)令和 4 事業年度支払基金連結情報提供関係特別会計（連結情報提供勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3)予算定員及び給与額

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和3事業年度支払基金連結情報提供関係特別会計
連結情報提供勘定予定貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金			7,957	未払金			7,957
流動資産合計			7,957	流動負債合計			7,957
				(資本の部)			
				利益剰余金			-
				当期末処分利益			-
				利益剰余金合計			-
				資本合計			-
資産合計			7,957	負債・資本合計			7,957

令和3事業年度支払基金連結情報提供関係特別会計
連結情報提供勘定予定損益計算書
〔自 令和4年3月22日〕
〔至 令和4年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
補助金収入		7,956	7,956
II 業務費用			
1 委託費		7,233	
2 租税公課		723	
3 補助金精算返納金		1	7,957
業務損失			1
(業務外損益の部)			
業務外収益			
受取利息		1	1
経常利益			-
当期純利益			-
当期末処分利益			-

令和4事業年度支払基金連結情報提供関係特別会計
連結情報提供勘定予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金			27,537	1 未払金		25,427	
				2 未払費用		227	
				3 未払消費税等		896	
				4 預り金		113	
				5 賞与引当金		1,503	
流動資産合計			27,537	流動負債合計		28,166	
				II 固定負債			
				退職給付引当金		976	
				固定負債合計		976	
				負債合計		29,142	
				(資本の部)			
				利益剰余金			
				当期末処理損失		△ 1,605	
				利益剰余金合計		△ 1,605	
				資本合計		△ 1,605	
資産合計			27,537	負債・資本合計		27,537	

令和4事業年度支払基金連結情報提供関係特別会計
連結情報提供勘定予定損益計算書
〔自 令和4年4月 1日〕
〔至 令和5年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 手数料収入		48,781	
2 補助金収入		27,563	
3 共同運営調整金収入		10,035	86,379
II 業務費用			
1 補助金精算返納金		21,652	
2 給与手当		15,562	
3 賞与		4,508	
4 賞与引当金繰入額		1,503	
5 退職給付費用		1,100	
6 法定福利費		3,311	
7 委託費		38,080	
8 その他の業務費用		2,271	87,987
業務損失			1,608
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		2	
2 雑収入		1	3
経常損失			1,605
当期純損失			1,605
当期末処理損失			1,605

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人	千円
2	20,070